



INTEGRATED REPORT 2022

統合報告書





人と自然が調和する
豊かな環境づくりに貢献する





株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

高速道路リニューアル
プロジェクト

100年先の安全・安心のために

☞ p27

約9,600kmに及ぶNEXCO3社（東日本・中日本・西日本）が管理する高速道路網は、そのうちの約4割以上（2014年時点）が40年経過路線となっており、橋梁についてはその約4割に老朽化や変状が顕著化しています。

NEXCO3社は「ライフサイクルコストの最小化」「予防保全※」「性能向上」などの観点から、15年程度の工期を目途とする高速道路の大規模更新・大規模修繕計画（2014年1月）を策定。重大な変状に進展する恐れのある約2,110kmを対象に「高速道路リニューアルプロジェクト（大規模更新・修繕事業）」をスタートさせています。

ピーエス三菱では、本事業の主体であるPC床版への取替工事を行う一方で、グループ力を結集し、施工機材やPC部材の供給をはじめ、支承や鋼桁の補修、塗替塗装など、橋梁全体のメンテナンスサービスの提供に努めています。

※予防保全：損傷や不具合が生じる前に必要な対策を行うこと

橋梁に関する大規模更新・修繕事業の規模

区分		項目	主な対策	延長距離	概算事業費
大規模更新	橋梁	床版	床版取替	約 230km	約1兆6,500億円
		桁	桁の架替	約 10km	約 1,000億円
大規模修繕	橋梁	床版	高性能床版防水	約 360km	約 1,600億円
		桁	桁補強	約 150km	約 2,600億円
全プロジェクト合計				約2,110km	約3兆 200億円

出典：東・中・西日本高速道路（株）が管理する高速道路における大規模更新・大規模修繕について（東日本・中日本・西日本NEXCO）

「半断面床版取替工法」（2021年：中国縦貫自動車道大谷橋上り線工事）
床版を分割し、1車線ずつ取替えることで既存交通への影響を最小限にとどめる工法。当社が国内で初めて実施工に採用。

CONTENTS

ピーエス三菱とPC技術のあゆみ …… 3

成長戦略

ピーエス三菱グループの価値創造プロセス …… 9

At a Glance 01 ピーエス三菱の経営資源 …… 11

トップメッセージ …… 13

グループ連携によるシナジー創出 …… 19

事業戦略

ピーエス三菱の主な事業 …… 23

土木事業 …… 25

100年先の安全・安心のために …… 27
「東名高速道路リニューアル工事」

建築事業 …… 29

「湘南医療大学薬学部校舎新築工事」 …… 31

「桑名市津波避難誘導デッキを受注」 …… 32

海外事業／兼業事業／製造事業 …… 33

技術開発 …… 35

ESG戦略

管理部門 …… 36

DXを活用した業務改革の推進 …… 37

ステークホルダーコミュニケーション …… 39
橋カードの発行

地球環境への取組み …… 41

経営基盤強化の取組み

人権尊重、働きがい、人財活用・育成、労働安全衛生 …… 43

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・リスクマネジメント …… 49

財務・会社情報

At a Glance 02 財務・非財務ハイライト …… 55

At a Glance 03 10年間の主な財務データ …… 57

会社情報／編集方針など …… 59

ピーエス三菱とPC技術のあゆみ

創業 1952.3.1

新しき　技術ひろめし　先駆とも
小さきこの橋　残らむ技術史に

当社（ピー・エス・コンクリート（株））の初代社長であった平山復二郎氏が、1952年に、石川県七尾市の市内に架かる**長生橋**を訪れて詠んだ句です。桁長3.84m、3径間の小さな橋ながら、長生橋は日本初のプレストレストコンクリート（以降PC）橋として土木史にその名を残してきました。平山氏は鉄道省時代に、当時世界でも屈指の難工事として知られた丹那トンネルを竣工させた功労者で、後に（社）土木学会の会長も務められました。この一句には、小さな一歩がPC技術発展の礎となってほしいと願う気持ちとともに、困難を克服して革新的な技術開発をやりとげたという、エンジニアとしての誇りがうかがわれます。

国内におけるPC技術の実用化は「枕木のPC化」から始まりました。戦後の木材資源枯渇に伴う軌道の弱体化という切迫した課題を抱える鉄道技術研究所（現：財団法人鉄道総合技術研究所）が進める緊急プロジェクトのパートナーとして白羽の矢を立てられたのが、東日本重工業（株）七尾造船所（旧：三菱重工業七尾工作部）でした。

これを受けて、七尾造船所では1950年12月に「プレストレストコンクリート研究室」を新設。しかし、PC技術の研究は戦後復興を旗印に再開されたばかりで実用化の前例はなく、頼みの綱は、「初めはピアノ線の掴み方も知らなかった」という技術者たちの造船で培った「創意工夫」のみ。まさにゼロからのスタートで、「寝てる間も考えろ。夢の中にもアイデアはある」というハッパをかけられながら、あらゆる装置や治具類を次々と開発していった彼らを支えていたのは、造船業が斜陽化し閉鎖も噂される中で、新時代の技術開発にかける「夢と情熱」でした。

1951年4月には運輸省より「プレストレストコンクリートマクラギおよび鉄道桁の研究」を正式に受託。“てこ”の原理を応用した重錘型の緊張機など、専用の製造装置を独自開発し、同年10月より「**PCマクラギ**」の量産を開始しました。そして1952年2月には、地元七尾市に国内初のPC橋となる「長生橋」を竣工し、同年3月1日に、PC技術を事業の柱とする「ピー・エス・コンクリート株式会社」が誕生しました。



「長生橋」供用50年後も“健全性”が確認された国内初のPC橋



「重錘型緊張機」
“てこ”の原理を応用（現在、技術研究所に保管）



東日本重工業時代の浚渫船を囲む職員



「PCマクラギ」列車の安全運行に貢献

橋梁（新設工事）

1950年代におけるモータリゼーションの急速な進展から始まる首都高速道路、阪神高速道路の建設。1964年開催の東京オリンピックを視野に入れた東海道新幹線の建設など、高度成長下の日本経済を支える交通インフラの全国ネット化に参加。一連の工事を通じてPC関連の技術力と信頼性の向上に寄与しました。また沖縄振興開発計画の「離島架橋整備」にも、塩害に強いPC橋の建設を通じて参画しました。



1954

国内初の本格的PC橋
「信楽高原鐵道第一大戸川橋梁」（滋賀県）

全長31m、幅4mの本格的PC桁橋。ポストテンション方式で桁同士をしっかりと繋げる方法は、人力による架設が主だった時代にあって橋梁の長大化への期待を広げた。本橋梁は国の登録有形文化財（建造物）に登録（2008）後、2021年に重要文化財に指定替え（p8）。

1963

クロソイド曲線の緩やかなカーブを描くPC橋
「首都高速道路4号線千鳥ヶ淵高架橋」（東京都）

三宅坂付近の空き地で製作したプレキャスト単純桁をピアの上で連結させる構造により低桁高を実現。安全に曲がることのできる穏やかなカーブのクロソイド曲線の実現も含めて、国内最先端の画期的な工法の採用。





1970

国内初のプレキャストセグメント工法
「山陽新幹線加古川橋梁」（兵庫県）

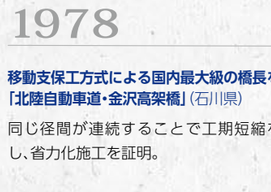
橋梁および鋼構造工学に関する優秀な業績に贈られる同年度の山崎賞を受賞。山陽新幹線建設工事では全体の85%がコンクリート橋で、その68%でPC桁を使用。当社は合計63橋103連のPC橋梁を架設。



1975

国内初、PC橋梁工事に可動（移動）支保工を導入
「東北新幹線・第一北上川橋梁」（岩手県）

東北新幹線関連での当社初の工事。本格的なPC橋における同工法の採用は国内では初めて。



1978

移動支保工方式による国内最大級の橋長を実現
「北陸自動車道・金沢高架橋」（石川県）

同じ径間が連続することで工期短縮を実現し、省力化施工を証明。



1980

初の国際契約を締結
「バグダッド・ノース・ブリッジ他3橋」（イラク）

チグリス川に架かるノースゲート橋工事の技術指導を行ったのち、実績を高く評価されての契約締結。

1988

当時における橋梁建設技術の集大成
「本州四国連絡橋児島坂出ルート・櫃石島高架橋」（香川県）

道路・鉄道併用の2階建てPC高架橋。桁下高が8mから45mまで変化する起伏のある櫃石島の中央部を車両と電車がS字カーブを描いて通過。橋梁道路部の高さを抑えるため、道路桁と橋脚を横梁にて剛結。



1996

国内初のスパンバイスパン工法を採用
「四国縦貫自動車道・重信川高架橋」（愛媛県）

2～4mの箱桁ブロックを1径間ずつ接合・緊張して架設するスパンバイスパン工法の登場で、以後、プレキャストセグメント工法がPC橋建設工事の主役に（土木学会田中賞受賞）。



2010

北米最長のアーチ支間を有する複合アーチ橋
「コロラドリバー橋」（米国）

フーバーダムの上を通るアーチ支間323mのバイパス橋。風対策のため、世界で初めて、コンクリートアーチリブを鋼製ストラット（支柱）で連結一体化する構造を採用し、橋脚にプレキャストPCを架設。



2014

「離島苦」の解消を願う希望の架け橋
「一般県道平良下地島空港線 伊良部大橋」（沖縄県）

住民による架橋要請活動（1974年）から足掛け40年の悲願達成で、経済・医療福祉・教育文化面における「離島苦（りちゃーく）」からの解消が実現。PC箱桁の内部には農業用水管、上水道管、電力・通信ケーブル等が通る。2015年土木学会田中賞を受賞。

建築

強じんで耐震性や耐久性に優れる部材を使用するPC工法は、構造設計面での自由度が高く、デザイン性にも優れることから、教育・文化施設を含む多種多様な建築で実績を残しています。厳しい規定に沿った仕様が求められた2002年の日韓ワールドカップ開催では、応援で飛び跳ねる観客の安全を確保する観客席の床、梁など様々な箇所に、当社の強じんなPC部材が用いられました。

1962



5階から上の6フロアを
PCスラブで構築
「銀座三愛ビル」（東京都）

法隆寺五重塔をモチーフとした建物で、中心部にエレベーターや階段を配置し、周囲にドーナツ状のフロアが広がる設計。公募で「三愛ドリームセンター」と名付けられ、以来、銀座のランドマークに。

2005



教育内容を、建築デザインに反映させ
「曲線を描く形」として表現
立教大学新座キャンパス（東京都）

最も規模の大きい6号館は図書館の増築を含むため、工期が短く騒音の発生も少ないフルPC構造を採用。直線化する梁を、それにかかる応力なりの「曲線を描く形」として表現し、主要ユーザーの教育内容を、建築デザインに反映。

2012



「PCaPC工法」
＋「免震構造」採用の
高層マンション
グランスイートブルー（千葉県）

柱梁ともに自社工場で製作したプレキャスト（PCa）部材とし、効率の良いサイクル工程計画により工期短縮を実現。免震装置を設置する基礎免震層も、免震ブロックや床・梁部材をPCa化することで高い耐久性と品質を確保。

PC技術の特長を活かした様々な構造物

土木

1986



国内初のPC格納容器（PCCV）
「関西電力大飯原子力発電所」

出力110万kWの大型原子炉の格納容器に採用。

2013



新郎新婦が晴れて結ばれる
結婚までの軌跡を象徴
「Ribbon Chapel」（広島県）

リゾートホテルのチャペル。外観は全面ガラス張りで、リボンをイメージした階段がチャペル全体を覆う。2本の鋼管パイプが渦巻き状に、地上から登り（内階段）、その外側を下に降りてくる（外階段）、ひと筆書きのような珍しい構造（BCS賞受賞）。



熊野古道の樹木をイメージ
三四六総合運動公園体育館・
宿泊棟（和歌山県）

国体会場となった施設で、モチーフは外観が「熊野大社」、内観が「熊野杉」。正四角錘形状のアリーナ部分をPCaPC造とし、一本の柱もない大空間を実現。総重量1,134tのPC部材をピー・エス・コンクリート（株）で製作。

2017



日本家屋の伝統美を表現
三重交通Gスポーツの杜伊勢
陸上競技場（三重県）

国体のメイン会場として整備。梁や柱など、構造体そのものの美しさである「架構美」をコンクリートの直線部材で表現。

防災・震災復興

かねてからPC技術による「既設構造物の耐震・強化工事」を提案。東日本大震災後、広範囲で実施した検証を経てPC技術の優位性を再確認し、「震災対応技術カタログ」に様々な提案をまとめて実施しました。



PCaPC外付けフレーム耐震補強工法
柱・梁をPCaPC（p32）部材で組んだ補強フレームを「外付け」し、建物を使用しながら施工できる工法



2009

PCaPC外付け工法にて施工
釧路市庁舎（北海道）

十勝沖地震、北海道東方沖地震など震度6強の地震で主要構造部に損傷を受けた庁舎の耐震改修。

2012



国内初のPCaPC津波難施タワー
掛川市津波避難施設（静岡県）

津波被害に対する地方自治体や沿岸部住民のニーズとPCaPC技術という当社のシーズが一致した好事例。

震災復興事業



2014

小名浜市地域水産業
施設復興事業
小名浜漁協荷捌所（福島県）

「潮目の海」の豊かな漁業復活の基盤となる冷凍荷捌き施設併設の魚市場を整備。



2015

「未来の私たちの街」――
「あす（明日・US）と（都）長町」
仙台市あすと長町（26街区）
復興公営住宅（宮城県）

都市区画整備事業の公募で、三菱マテリアル社所有地の有効活用を提案。



製氷・貯氷施設の早期復旧
石巻市漁業協同組合（宮城県）

貯氷庫の荷重を梁で支え、荷受けのための空間を確保するため、スパンを大きくできるPCaPC工法を採用。

交通インフラの整備

NEXCO3社が進める高速道路の「大規模更新・修繕事業」で、橋梁のPC（床版取替）工事を中心に、新たな工法等を共同開発するなどして参加。また、新東名高速道路の建設（1998年～）をはじめとする「ダブルネットワーク化」を目指す工事にも参画し、渋滞の大幅な緩和やリダンダンシー機能の強化、非常時の代替ルートの確保等に寄与するインフラの構築等にも全面的に協力しています。

ダブルネットワーク化



2018

巨大架設機による
「スパンバイスパン架設工法」
新名神高速道路
鈴鹿高架橋（三重県）

PCaPCセグメント（箱桁）を国内最大級の架設機で1径間ずつ接合する効率的で経済性に優れた工法を適用。

2019



伊勢平野の美しい景観とマッチした
国内最大支間長の
エクストラドーズド（ED）橋
新名神高速道路
菰野第二高架橋（三重県）



20mを超える「上下線一体構造の広幅員」に対応。低主塔「1面吊り構造」＋「コンクリートウェブ」の採用で、国内最大級の支間長（161.0m）を実現。

2020



移動時間短縮と人的交流増による
経済波及効果に期待
北陸新幹線　第1下粟津橋りょう（石川県）

ポストテンション工法による現場製作のPC単純T桁とセグメント方式による単純T桁計94本を製作しクレーンにて架設。

大規模更新・修繕



「半断面床版取替工法」を
初めて本格採用
中国自動車道
大谷橋床版取替（岡山県）

共同開発による「半断面床版取替工法」を実施工で採用。2車線以上の床版取替工事において、常に1車線以上の通行が可能に。



2022年10月、ピーエス三菱は創立20周年を迎えました。

2002年10月1日、株式会社ピー・エス(1952年設立)と三菱建設株式会社(1960年設立)が合併し、「株式会社ピーエス三菱」が誕生しました。土木分野、特に橋梁部門を得意とする「(株)ピー・エス」と、マンションや商業施設などの建築分野を得意とする「三菱建設(株)」とがひとつになり、土木と建築の両フィールドで存在感を発揮する「PCゼネコン」を目指すことになりました。

バブル経済の崩壊から平成不況(1990～ 2000)へ至る経済停滞の持続や湾岸戦争の勃発、米国同時多発テロなど、国民の多くが暗澹たる不安感を抱える中で迎えた2002年の日韓ワールドカップの共催(5月末～ 6月末)はまさに、暗雲に差込む一条の光のごとしであり、新生・ピーエス三菱は、その眩しい余韻とともに、期待と高揚感に満ちたスタートを切りました。

その期待に反し、合併後の10年はリーマンショック(2008)や公共事業抑制策の強化(2009)等の影響により、建設業界全体に、そして当社にも痛みを伴う苦難の時代が続きましたが、その後の10年は、東日本大震災の復旧・復興関連事業をはじめとする激甚災害への対応や、インフラの老朽化対策を主眼とする国土強靭化政策の推進、あるいは東京オリンピック・パラリンピック需要等で建設業界の事業環境が好転。当社グループも**「災害に強く、構造物の長寿命化にも寄与する国内トップレベルのPC技術」**の活用という、まさに私たちに**託された使命**を果たしながら、着実な成長に結びつけ、おかげさまで2011年度以来、**連続9期の黒字決算**を続ける現況に至っています。

私たちピーエス三菱の前身である**「ピー・エス・コンクリート株式会社**(p21)」が、パイオニアとして拓いてきた、この優位性の高いコア技術の歴史も2022年3月で70年を迎えています。

大きな変化のあった20年間でしたが、現在では当社の財務状況も充実し、より**“社員が安心して働ける会社”**に近づきました。従業員の処遇改善や働き方改革も進んでいます。創立20周年を期に策定した新・長期ビジョンにありますように、今後は**「プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する」**ことを目指し、当社グループならではの、さらなる価値創造に努めていきます。

20周年記念事業を実施

創立20周年の感謝の意味を込めて、
様々なステークホルダーを対象とした記念事業を企画しています。

ステークホルダーとの協働

重要文化財の保存と地域活性化への協力

「信楽高原鐵道第一大戸川(だいどがわ)橋梁(p4)」の周辺整備事業への協力

2021年5月21日に、日本初のPC橋である同橋梁(1954年竣工)が国の重要文化財に指定されたことから、当社と甲賀市、信楽高原鐵道社が協働し標準桁(写真左)を含む本橋梁の周辺整備事業計画を推進。このたび当社の記念事業の一環として、その事業費の一部を寄付し甲賀市より感謝状をいただきました。


堂々の現役橋梁！
(手前は竣工当時PC桁のモニュメント)


岩永甲賀市長より感謝状を受領

PC技術に関する研究を支援

研究助成金の支給

技術開発の担い手の育成を含めたPC技術研究の裾野を広げる目的で、材料・構造等の分野を問わず、PCに係る全ての研究を対象とする助成金を支給。1件当たり100万円の助成金を5年間継続して実施します。当社HPのほか、業界各紙・専門誌に向けプレスリリースや広告出稿を実施。



募集要項

グローバル人財の育成

若手社員の海外研修を実施

現地技術者や異なる文化との出会いが意識改革のきっかけとなることを期待し、単なる海外展開要員としてだけではなく、広い視野をもって、多様な価値観を有効に活かすことができる将来のキーパーソンの育成を視野に入れ、当社が事業展開しているインドネシアやベトナムの工場・現場での研修の実施を予定しています。


海外研修予定先の「KOBE社」

カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求

技術研究所や社員寮のZEB/ZEH化

「中期経営計画2022」の基本方針「カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する」の具体的取組みの一つとして、記念事業に絡めて実施。ZEB化プロジェクトチームを組成(建築本部・東京建築)し、職場環境や居住快適性の向上もテーマとし、実証による実績・ノウハウの蓄積を目指します。


大宮寮(完成予想図)

20周年記念事業企画(抜粋)

区分	内　容	対象者
脱炭素への取組み	■技研のZEB化(Nearly) ◇建物の高断熱化(断熱補強、高断熱サッシへ交換)や自然エネルギー(太陽光)の有効活用等により、50%以上削減を目指す。 ◇技術研究所でのZEB化実証を通じて経験値を高め、今後の取組みに繋げる。 ■大宮寮のZEH化(Nearly ZEH-M) ◇入寮者の居住快適性の向上 ◇現在施工中の大宮寮建屋上に、太陽光パネルを設置し、ZEH基準の断熱材、サッシ、空調設備等へ変更することにより、省エネ率75%をクリアし、「低層Nearly ZEH-M」の適用を獲得する。	技術研究所 大宮寮
研究支援	■研究助成制度 ◇国内の研究者に研究助成金を5年間支給 ◇助成対象とするテーマ:プレストレストコンクリートに関わる研究(土木・建築問わず)助成金の流れは、PSM→大学・研究機関→個人を想定 ◇当社HPのほか業界誌・新聞へのプレスリリース、広告掲載等を通じて公募	大学・その他の研究機関に属する研究者個人(日本国内居住者限定) 学位取得者かつ40歳未満
寄付	■信楽高原鐵道第一大戸川(だいどがわ)橋梁の整備への協力 ◇国の登録有形文化財に登録されている当社施工の同橋梁が、2022年8月に重要文化財に指定変えとなったことから、管理者である甲賀市が検討する整備事業に協力(寄付)	甲賀市(信楽高原鐵道は調整の対象外)

区分	内　容	対象者
海外研修	■若手社員海外研修 ◇さらなるグローバル人財育成の契機とする。 ◇異なる文化や環境下での施工状況やPC工場を見学し、かつ現地若手技術者と交流することで技術だけにとどまらないグローバルな知見を身に付け、今後の業務に展開させる。 ◇研修内容 研修先：インドネシア、ベトナム 期　間：最大2週間程度	若手社員(30代主任クラスを想定、各支店から1名ずつ程度)
社内報	■社内報(PSMC)20周年記念号を発刊 ◇20年を振り返り、当社社員による企業理解を促進し、一体感を醸成。今後へのモチベーションアップに繋げる。	顧客、社員、関係会社社員(全グループ社員)、当社OB
広告	■新聞への広告 ◇建設工業新聞全面(15段)・建設通信新聞全面(15段)へのカラー広告を実施 ■HP上での20周年PR ◇特設サイトを制作。20周年記念ロゴ、動画等も作成し公開 ■20周年記念ポスターの作成	社会全体(顧客、一般人、建設業界、若者世代)

ピーエス三菱グループの価値創造プロセス

経営理念のもと、建設業を本業とする企業としての存在意義を踏まえ、当社グループならではの「強み」と「資源」とを有効に活かして様々な課題解決に挑み、社会価値と企業価値の“共創”を図ることで、社会とともに持続可能な成長を目指します。

「2030年の目指す姿」に向けて　定量目標：受注高・売上高1,500億円以上、営業利益率8.0%以上

1 理念体系 PSMの経営理念
PSMの存在意義

人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する

高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。また、地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む

長期経営ビジョン

プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する

2 PSMの強み

- 三菱グループの「三綱領（所期奉公・処事光明・立業貿易）」の精神
- 創業以来受け継がれてきた技術開発への“飽くなき”チャレンジ精神
- 独創性の高い国内トップレベルの先端PC技術
- 高度なPC技術を支える、協力会社を含めたPSMグループ・ネットワーク
- 安定した財務基盤の維持

3 重点的に取組むべき課題
重要課題：マテリアリティ

地球環境への取組み
- 気候変動への対応
- 資源循環型社会の推進
- 汚染予防の徹底
- 生物多様性の保全

高度な建設事業への取組み
- ライフサイクルを考慮した社会インフラの整備
- 防災・減災対策の高度化
- 社会の要請に応じた建設生産物の提供
- 生産・施工体制のレジリエンス

経営基盤強化の取組み
- 労働生産性の向上
- 技能労働者も含めた多様な人財の活用と育成
- ワークライフバランスの推進
- 労働安全の確保
- 人権尊重
- コンプライアンスの徹底
- ESGを重視したサプライチェーンの確立

4 有効に活用すべき経営資源
INPUT ☞P11-12

人的資本
従業員数、人財育成に関する研修時間、投資額など

知的資本
研究開発関連投資額、特許登録件数など

製造資本
（グループ企業を含む）国内拠点、国内製造拠点、グループ企業、設備投資額など

社会関係資本
UBE三菱セメント（株）、パートナー企業（協和会）会員数、共同開発・オープンイノベーションの推進など

自然資本
エネルギー使用量、生コン・セメント使用量など

財務資本
総資産、自己資本、自己資本比率、有利子負債額など

5 理念体系 中期経営計画2022
2022-2024年

環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる

基本方針
1 社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる（⇒SDGsへの貢献）
2 カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する（既存技術のブラッシュアップ、環境対応技術開発の推進⇒SDGsへの貢献）
3 DXを活用した業務改革を推進する（⇒省人化・省力化、生産性・収益性の向上）
4 事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する（⇒多様な人財が活躍する組織基盤確立、働きがいのある職場の構築）

事業戦略 ☞P23-35
財務戦略 ☞P18
ESG戦略 ☞P36-54

6 バリューチェーン
事業を通じた価値創造

1 開発（不動産）
2 企画（建設、不動産）
3 設計
4 製造（PC部材）・施工
5 運営
6 維持・管理
7 更新

7 新たに創造された価値

事業・財務戦略における成果
OUTPUT
- 土木事業 ☞P25
- 建築事業 ☞P29
- 海外事業 ☞P33
- 兼業・製造事業 ☞P34
- 売上高・営業利益・営業利益率など ☞P55

ESG戦略における成果
OUTCOME
- マテリアリティに関する成果
- SDGsへの貢献

PDCAによる戦略の修正・ブラッシュアップ
①「Check（評価）」「Act（改善）」：成果の評価、ステークホルダーとの対話、経営環境の確認など
➡ ②「Plan（計画）」：戦略の軌道修正 ➡ ③「Do（実行）」：修正戦略の実践 ➡ ①へ（スパイラルアップ）

「新たに創造された価値」を「有効に活用すべき経営資源」に還元

ピーエス三菱を取り巻く経営環境

外部環境

環境側面：地球温暖化による気候変動リスクの増大、環境汚染（水質・大気など）、生態系の破壊、地政学リスク（環境先進国の政策変更など）など

社会側面：技術革新の加速（デジタル技術の進化、サイバーセキュリティ、2025年の崖）、少子高齢化、多様性の受容、新型感染症の発生、ニューノーマル、パラダイムシフト（「所有からシェアへ」「クローズドからオープンへ」など）、地政学リスク（紛争・乱開発など）など

ガバナンス側面：コーポレート・ガバナンスに対する世界的な関心の高まり、関連する課題にスピーディに対応する必要性の高まり、「改訂コーポレートガバナンス・コード」への対応　など

建設業の課題

（ピーエス三菱の業務領域における建設業の課題）

環境側面：大規模自然災害から、かけがえのない人命や暮らしを守るレジリエントな構造物の構築、防災・減災技術の進化（⇒SDGs）など

社会側面：建設業就労者数の減少、担い手の確保・育成⇒働き方改革（労働環境の改善・工期の適正化）／生産性の向上（i-Constructionの深化・DX推進）など

ガバナンス側面：CSR調達、重層下請構造のさらなる改善　など

成長戦略 At a Glance 01

ピーエス三菱の経営資源(2022年3月期)

価値創造プロセスの「4 有効に活用すべき経営資源」は、「5 中期経営計画2022」のビジネスモデルに沿った形で、当社グループの全ての事業領域におけるバリューチェーンに投入され、財務面の成果(OUTPUT)と非財務面の成果(OUTCOME)を創出。さらなる価値創造のため、それらの成果をまた「4 有効に活用すべき経営資源」に還元していくということを繰り返すことで、当社グループの理想の企業像である「2030年の目指す姿」に近づいていきます。

財務資本

建設を企業活動の本業として、健全な財務体質のもと、収益力の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーに適切な利益還元を行う一方で、さらなる発展を目指すビジネスモデルの事業資金として再投入されます。

連結売上高 …… **1,096.3**億円 (営業利益率 **6.0**%)
純　資　産 …… **455.3**億円 (自己資本比率 **48.9**%)
有利子負債 …… **100**億円 (D/Eレシオ **0.23**%)

製造資本

施工管理を主とし、基本的には製造施設・設備を持たない一般的な総合建設業と異なり、国内外にPC部材の製造拠点を有する当社では、事業活動による収益が、さらに高度な生産体制の構築に役立てられます。

国内支店 **8**カ所　**営業所** **28**カ所　**連結子会社** 国内 **7**社　海外 **1**カ所
PCaPC部材製造工場 (株)ピーエス三菱 **2**カ所　ピー・エス・コンクリート(株) **5**カ所
設備投資 **16.09**億円(計画70億円)

人的資本

国内PC技術をけん引してきた当社にとって、人材は「財(たから)」。事業活動による収益は、優秀な人財を確保し、社員の潜在能力を引き出して「人財力」を高めるための様々な環境整備に役立てられます。

グループ従業員数 (連結) **1,684**人　(単独) **1,105**人
平均年齢 **44.3**歳 / **平均勤続年数** **19.3**年
有給休暇取得率 **51.7**%(建設業平均53.2%)
度数率(目標0.81以下) **1.13**
※労働災害の発生頻度(建設業平均1.39)

知的資本

失敗を恐れずに新たな技術開発に挑む「技術立社」の伝統により、次々と生み出されてきた固有の技術・ノウハウは当社の「強み」。事業活動による収益は、情報セキュリティを含む知財戦略の推進に役立てられます。

登録中特許数 **179**件
開発中案件 **24**件
※PCプレキャスト舗装版関連技術、太陽光発電を用いたコンクリート構造物の遠隔監視システム、扁平PC梁工法　など
研究開発費 **6.2**億円(PSMAX関連を除く)


技術研究所(神奈川県小田原市)

社会関係資本

パートナー企業とともに、「品質」に優れた構造物を「安全」に建設するという、当社の価値観(こだわり)を様々なステークホルダーと共有し、「ピーエス三菱ブランドのものづくり」への信頼と期待を高めていきます。

ピーエス三菱協和会会員数 **186**社
※協和会:協力会社の親睦組織
建設キャリアアップシステム(CCUS)登録者数
※CCUS:建設技能者の就業実績・資格を登録し、持てる技能を公正に評価して工事の品質向上・現場作業の効率化等につなげるシステム　(目標:2023年3月までに100%)
事業者 **96.8**%　作業者 **95.1**%


協和会連合会経営者研修会

自然資本

建設業は様々な天然資源を利用しますが、それらが無限ではないことを常に意識しつつ、省エネ・省資源など、環境への負荷を最低限に抑える技術を磨きながら、最大限に有効活用して優れた構造物をつくり上げます。

主要資材投入量 **701**千トン(前年比**30.0**%増)
主要エネルギー投入量　**259,350**GJ(前年比**11.3**%減)
水資源投入量　**64**千トン(前年比**1.1**%減)

CO_2排出量 **18,825** t-CO_2
(前年比**11.2**%減)

産業廃棄物再資源化率 **95.8**%
(前年比**1.4**ポイント減)



トップメッセージ

新たな経営ビジョンと中期経営計画のもと、技術立社の精神を受け継ぐ“飽くなきチャレンジ”でさらなる事業規模と領域の拡大を目指します。

代表取締役　社長執行役員

森　拓也

節目の年を迎えて

おかげさまで、ピーエス三菱は2022年に創立20周年を迎えました。当社は、2002年10月1日に、株式会社ピー・エスと三菱建設株式会社がそれぞれの得意分野を活かす形で合併し、国内初の「PCゼネコン」として、関連技術の発展に力を注いできました。

このとき、新たに定めた経営理念に、「・・・常に新しい技術の開発にチャレンジし」と記した背景には、70年前の1952年3月に設立された、東日本重工業（現三菱重工業）七尾造船所をルーツとする「ピー・エス・コンクリート株式会社」より受け継がれてきた「技術立社」の精神があります。船造りしか知らなかったエンジニアたちが、外国語で書かれた専門書を読み解きつつゼロから挑んだ実用化のあゆみは、そのまま国内におけるPC技術の歴史であり、それはわずか3.84mのPC桁橋から始まり、やがて全国の高速道路橋や大規模な離島架橋へとつながっていきました（p3「ピーエス三菱とPC技術のあゆみ」）。

当社では、これらのメモリアルイヤーと「中期経営計画2022（2022-2024年）」の策定時期とが重なるこの時期に、新たな長期経営ビジョン「プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する」を策定いたしました。当社グループの最大の“強み”は、創業以来のひたむきなチャレンジスピリットでゼロから築き上げ、その発展を常にリードしてきたトップレベルのPC技術にほかなりません。さらに言えば、“伴走者”として、様々な技術の実用化に向けた取組みを支えてくださってきた「ピーエス三菱協和会」という協力会社網の存在であり、こうしたことを含めて高品質の施工体制を全国レベルで展開できるというのも当社グループの“強み”であると考えています。

長期経営ビジョンでは、「2030年に目指すべき指標」として受注高・売上高1,500億円以上、営業利益率8.0%以上という数値目標を掲げています。その達成に向け、今一度、自らの足跡を振り返り、「ピーエス三菱の存在意義（価値）」を皆で再認識しつつ、自信と誇りをもって、“さらなる深化と飽くなきチャレンジ”に取組んでいきたいと考えます。

「中期経営計画2019」の振返りと、「中期経営計画2022」の策定

2021年度における建設投資については、民間投資が増加するも政府建設投資の微減により全体としては微増にとどまりました。しかし、「国民の安全・安心の確保」をめざす国土強靱化の推進やインフラ老朽化対策などに向けた公共投資の継続と、NEXCO様など高速道路各社による大規模更新・修繕事業、4車線化・車線化事業の継続・推進等により、当社の売上高は前年同期及び期初計画比で微減となったものの、土木事業における利益率の上昇等により各利益項目は大幅に増加し、「中期経営計画2019」における期間内の目標を全て達成しました。

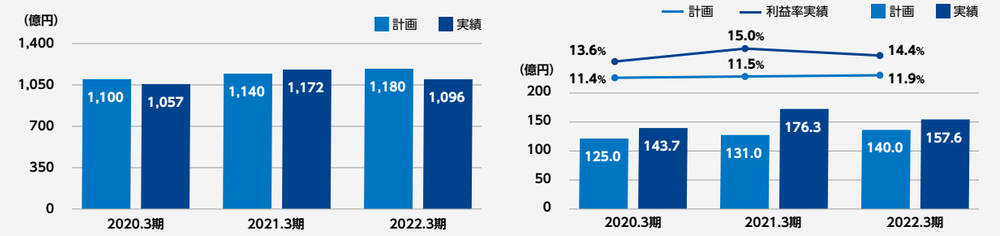
この中期計画では「大規模更新」「PC建築」「メンテナンス」「海外」の4事業を「成長分野」と位置づけ、「さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大」をテーマとしました。事業環境に恵まれた事業とコロナ禍等の影響を受けた事業との間に明暗が生じたものの、大規模更新事業を柱に「収益力」では高い成果を収めることができました。また、約6割の社員がこの事業に従事するなどジョブローテーションの関連施策も順調に進み、全体的な経験値がさらに高まったことで、競合企業も増える中、この分野におけるリーディングカンパニーとしての当社のプレゼンスはさらに高められたものと考えています。

ピーエス三菱は、いわば企業の成長サイクルにおける「成長期」のフェーズにあり、事業規模の拡大はそのまま収益性の向上につながります。そしてその収益は株主、従業員をはじめとするステークホルダーに還元される一方で、さらなる成長へのドライバーとなります。大規模更新・修繕事業の2030年までの継続と、その間にメンテナンスの対象となる「50年経過橋」が国内約70万の道路橋の67%にまで増加することが予測されていますが、当社グループではPC技術を軸に、「予防保全」という「社会的使命を果たす」一方で、こうした見通しの良い経営環境の中で事業の拡大を図ることで、持続的成長（受注高・売上高1,500億円以上、営業利益率8.0%以上）というWin-Winの成果を上げていく所存です。

このような長期経営ビジョンのもと、新たに策定したのが「中期経営計画2022」です。

「中期経営計画 2019」の振返り（売上／売上利益）

コロナ禍もあり、事業規模拡大は停滞するも、収益力の強化は進捗



基本方針

事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する

「中期経営計画2022」では、これから先の3年間において、特に「人財の確保・育成」と「外部連携（アライアンス）の強化」が、重要な鍵となるものと考えています。

例えば、現在のコアビジネスであります高速道路関連工事では補修工事を含む大規模な需要に対応すべく、先に述べたような人財の流動化を積極的に進めてきました。こうした分野では今後も維持管理・補修関連の需要が新設工事を上回ることが確実視されることから、事業領域の拡大を図り、インフラのライフサイクル全般に対応できるようなバリューチェーンを確立していくことが、当社の成長に欠かせない条件となります。建築事業においても同様の変化が起きており、ジョブローテーションにより一般建築とPC建築のノウハウを兼ね備えたエンジニアの育成なども着実に進めています。人財育成に関する施策については、後半であらためて紹介させていただきますが、このような事業環境の変化に対応できる社内人財の育成については、今後も重点的に取組んでいく考えです。

（総合）建設業には、「開発・企画～設計・施工～維持・管理（p10「6. バリューチェーン」）」といったバリューチェーンが存在しますが、当社は従業員数1,105名(2022年3月末現在)という規模の企業であり、単独で全てをカバーすることは不可能です。そこで、事業領域の拡大を視野に入れた事業規模の拡大という方針の中で、「アライアンス」――「信頼できる“パートナー”との協働」が、特に重要な施策になります。

まずはグループ連携の強化を図ります。各企業とは経営協議会等を通じて成長戦略を共有し、有効なシナジー戦略やアクションプラン等の作成につなげていただいていますが、この関係をさらに強化していきます。例えば、メンテナンス分野において優れた技術力を有する（株）ニューテック康和などは、ピーエス三菱が開発した「電気防食工法」などを会得し、実工事を通じて実績を重ねていますが、当社が全面的にサポートすることで、大規模修繕事業におけるシェアをさらに向上させていくことは十分に可能です。「ピーエス三菱グループのバリューチェーンの一角を担う企業」として、ともに成長を実現できればと期待しています。

もう一方のアライアンスは「外部企業との連携」です。例えば、大規模更新関連では、PC床版取替工事を含む鋼橋の一括補修という形での発注も増えており、鋼橋や舗装といった従来の守備範囲外の工種でJV等を組み対応しています。また、後述いたしますDXの部分ではICT関係で特別なノウハウを有する会社と業務提携などを行っていますが、こうした連携では当社の「企業価値」も重要なポイントとなります。相手方にも望まれるアライアンスとすべく、当社グループの魅力をさらに磨き、アンテナを広げて十分にアピールしていく体制を強化してまいります。

基本方針

社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる

国連の責任投資原則（PRI：2006年）において提唱されたESGに関する取組みの重要性については十分に認識しており、バリューチェーン全体を通し、各目標に関連する現在および将来におけるプラス/マイナスの影響を評価し、重要なものから優先的に取組むべきと考えます。当社では2022年4月に重要課題（マテリアリティ）を特定し、これに沿った具体的なアクションプランの作成を進めています。

また、「貧困につながるあらゆる要因や側面を撲滅して、世界を持続可能な軌道に乗せる」ことを宣言した国連の「2030アジェンダ」が掲げるSDGsの「最も重要な特徴」は、「企業が重要な役割を果たすことへの期待」。「革新的で有効な解決策を見出し、それを実現する力を持つ企業にとっては市場開拓の機会になる（SDGs COMPUSS※）」とされています。このことも踏まえ、当社では、培ってきた“企業力”をもってSDGsの目標に掲げられているような社会・環境課題の解決を事業機会として積極的に捉え、新たな社会価値と企業価値の共創に努めていくことを基本方針に加えました。

例えば「目標9」「目標10」に掲げられている、強靱（レジリエント）なインフラ構築や、持続可能な都市及び人間居住の実現などについては、強度やじん性が高く、耐震性・耐振動性に優れ、大スパンの橋梁・空間が構築できるPC技術が海外も含めた地域社会の暮らしにさらなる貢献ができる可能性は高いものと確信しています。

現在進行形の大規模更新事業のみならず、2029年には72.3万の国内橋（2m以上）の52%に及ぶ（公益社団法人土木学会調査）「50年経過橋」に対する老朽化対策にも当社の事業を広げていきます。さらに、インフラ整備に期待を寄せる途上国における需要の拡大など、現在～未来の時間軸で事業機会を捉え、新たな価値創造に取組んでまいります。

※SDGs COMPUSS（2016年3月作成）：GRI、国連、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）の3者による「SDGsを経営戦略に取り入れるために活用できるガイドライン」

基本方針

カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する

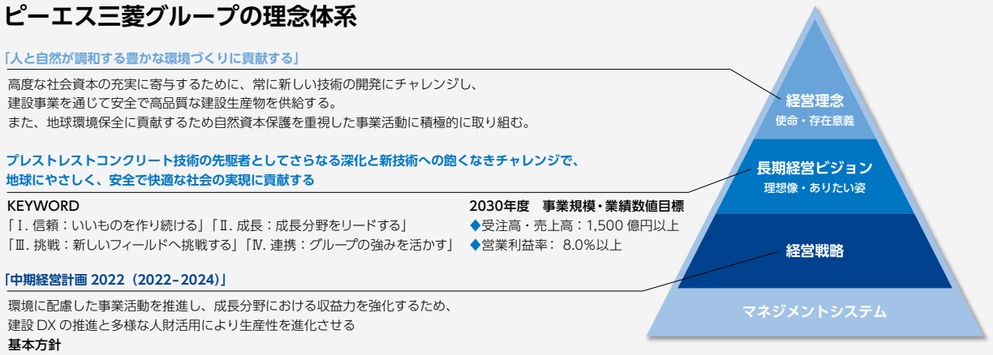
建設業に携わる者のひとりとして、毎年のように発生する大規模な集中豪雨の被害に遭う建物やインフラの光景を見るにつけ心が痛みます。同時に、同じような被害の繰り返しを食い止められずにいる力不足を感じますが、東日本大震災の直後に行った橋梁や建物調査で耐震性能が証明された当社のPC技術が、このような激甚災害に強い構造物の構築という形で貢献できる余地は十分にあります。

多発する大規模自然災害と地球温暖化との関係についてはもはや疑念の余地はなく、当社では2021年10月に「脱炭素プロジェクトチーム」を立ち上げて現状を再調査し、政府並びに業界団体（日建連）とともに、「2050年までにカーボンニュートラルの実現」をめざす取組みを行うこととしました。また、長期ビジョンの策定に併せて、「気候変動への対応」を含む新たな環境ビジョン「THE GREEN VISION」も策定しています（p42）が、コーポレートガバナンス・コードに明記されたTCFD提言に沿った情報開示に向けた準備も進めています。

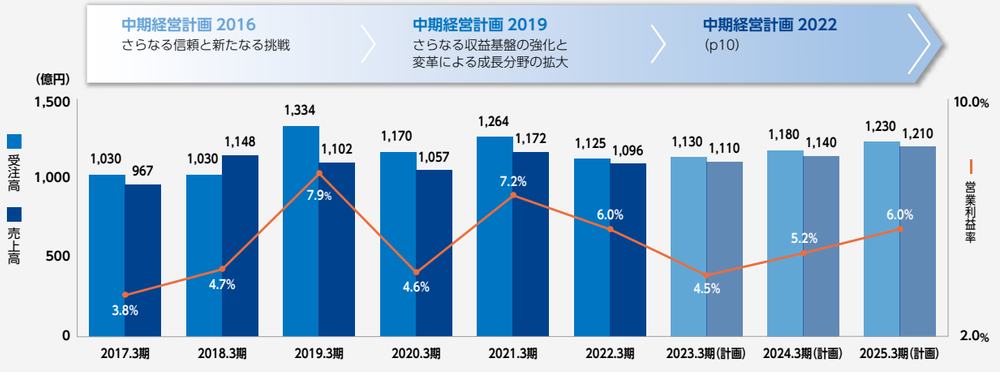
当社グループが注力している工場生産によるPC部材のプレキャスト化についてはすでに高い省エネ性能が認められていますが、「年間当たりCO_2排出量」の削減を実現するPC構造物の長寿命化も、2021年7月に公表された「国土交通グリーンチャレンジ」の中で提唱されている「インフラのライフサイクルを通じたカーボンニュートラルの実現」に欠かせない技術として期待されています。



ピーエス三菱グループの理念体系



中期経営計画の推移





一方で、国内の「産業部門」における建設施工分野のCO_2排出量はわずか1.4%に過ぎず、全体排出量の1/3は住宅・建築物に係るもので、その大半が建物の運用段階での発生であることから、ZEB(建物のゼロエネルギー)化は建設業界全体で担うべき社会的使命と言えます。この分野における実績はまだ十分ではありませんが、PC技術の可能性を広げる余地は十分にあるはずです。このように、土木や建築、PC部材の製造やメンテナンス、あるいは輸送も含めたグループ会社の各部門・分野で「カーボンニュートラル」の価値観を共有しつつ、ゴールを目指し、着実にあゆみを進めてまいります。

基本方針

DXを活用した業務改革を推進する

建設業就業者数は年々減少傾向を続け、直近の2020年には前年比7万人減の492万人となっています。29歳以下の若年層は全体の11.8%、55歳以上は36.0%と高齢化が進んでおり、このままでは健全な生産体制の維持が困難になります。一方で、労働基準法における36協定時間外労働についての上限規制が2024年4月より適用開始となることから、週休2日制の導入など長時間労働の是正に向けた取組みが業界全体で進んでおり、これらの結果として想定される労働力不足をカバーする生産性の向上が喫緊の課題となっています。こうした状況は当社グループにおいても例外ではなく、先に述べた大規模更新・修繕事業における今後の需要拡大に加え、工期の短縮化という命題にも対応しうる持続可能な生産体制の早期確立に取組まねばなりません。

社長に就任する前の2017年に、当社では、私を委員長とする「働き方改革委員会」にて「働き方改革アクションプラン」を策定し、週休2日制の導入や年次有給休暇の計画的付与など、労働時間の削減に関する取組みについても着実に進める一方で(p44)、2019年にDXによる生産プロセスの効率化を目指す、「PSMAX(PS Mitsubishi Advanced Construction System)」を立ち上げ、グループ一丸となった取組みを行っています(p37)。

建設業は基本的に労働集約型で、他の製造業と比べると半分以下の労働生産性で推移しています。それには、工場内で製品を製造する他の業種と異なり、屋外で大きな構造物を構築する建設業には、オートメーションのような効率化を追求しにくいという違いもあります。また、一つの工事には多数の工種が存在し、それぞれのノウハウは“匠の技”として、多くの場合はそれぞれの企業や個人に蓄積され、共有化されにくいという面もあります。

そのようなノウハウのデータベース化をはじめ、BIM/CIM等のシミュレーションによる工事品質や安全の維持・向上、AI機能の活用による建設現場の省人化など、DXによる生産プロセスの効率化は多大なメリットを生む可能性を秘めていますが、より有効な技術やシステムを開発していくには、関連する業務に携わる現場従事者にまで情報収集のネットワークを広げるような形で進めていくことが必要です。

そこで、「PSMAX」のプロジェクトでは、オープンイノベーションを推進するような環境づくりにも努めており、全社横断的な組織による「連携」を重視した取組みを行っています。用語や工法面での「土建連携」などにも取組んでいますが、全社員参加型を意識し、社内イントラに特設サイトを設置して「プロジェクト進捗の見える化」を図るなど、誰でも自由に意見が言えるような形にしています。

“米百俵”をさらなる成長の糧に

設立20年、そして創業70年という節目の年にあたり、これまでの歩みを振り返って私たちのアイデンティティを再確認してみることは極めて有意義なことと考えます。例えば、三菱グループの「三綱領」にある「処事光明」は、すなわちフェアプレイの精神です。「公明正大」を旨とし、良いことも悪いことも包み隠さず明らかにし、誠実かつ迅速に行動する――今日におけるガバナンスの大前提ですが、この姿勢は建設業において最も重要な「安全」「品質」の維持・向上という部分でも基本としなければなりません。その鍵を握るのは「現場力」であり、その主役となるのが「人財」です。

70年前の創業以来、ピーエス三菱は「技術立社」の精神を貫いて国内トップのPCゼネコンとしての地位を築いてきましたが、今日の建設業界においてもPCをコアとする固有の技術力を発揮してこそ光を放つ企業と考え、人財の育成については特に力を入れて取組んでいます(p45)。

また、当社においては、それぞれの個性を活かし、様々な形で会社に貢献してくれる人財がいてこそ新たな道が拓かれるものと考え、採用活動についても一切の差別や偏見を排除し、多様性を重視する姿勢で取組んでいます。

当社は、様々な技術的課題に挑戦し、克服することで社会に貢献してきました。先人たちは大変な努力と苦労を重ねられたと思います。しかし、同時に、エンジニアとしての高い充実感を得、それがまた新たな目標に向かってチャレンジしていく糧になるという、いわば「ウェルビーイングな循環」が生み出されていました。事業規模拡大や収益性の向上といった高い目標の達成には、高いエンゲージメント意識を有する人財を育てていくことが重要ですが、それを成し遂げていくまでの過程こそが大事であると考えています。

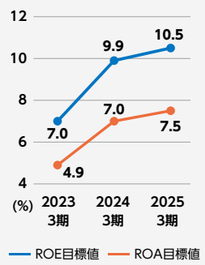
当社はこのたび、プライム市場への上場をいたしましたが、優秀な人財を採用して、しっかりと社員教育を行い、チャレンジングな職務を与えてさらなる成長を促すということを繰り返すことで、男女の別なく経営の中核となる人財は増えていくものと確信します。まさに「米百俵※」の精神で、従業員とともに明日の成長を目指してまいります。

※米百俵:「百俵の米も、食えばたちまちなくなるが、教育にあてれば明日の一万、百万俵となる」

財務戦略

長期経営ビジョンの実現に向け、財務基盤や健全性を確保した上で「生産性・収益性の強化」や「成長分野の拡大」に向けた投資を行い、マルチステークホルダーにとって有益な価値を提供できる強い企業集団を目指します。

資本政策 最終年度目標値	営業利益率 6.0%以上	
	ROE 10.5%以上 ROA 7.5%以上	
財務の健全性 単年度目標値	自己資本比率 40%以上	
	DE/レシオ 0.30倍以下	

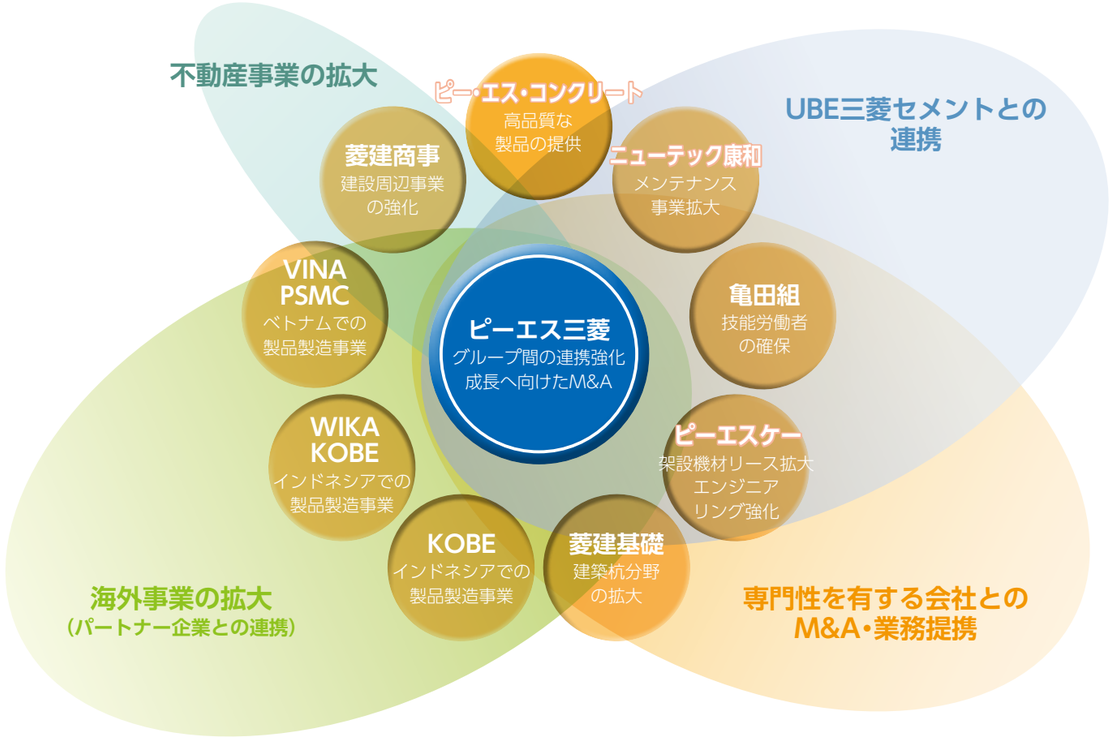


投資 3カ年累計目標値	設備投資	機材・工場設備等の更新、工場のオートメーション化、自社施設のZEB化、育成・訓練施設の建設	40億円
	研究開発	PSMAX、試験研究の推進	20億円
	人財	人財育成研修、福利厚生の充実、人財確保(採用活動強化)	15億円
	不動産	ストック事業の促進(建築用途、用途地域等を総合的に判断)	25億円
			Total 100億円
株主還元 単年度目標値	配当性向 40%以上		

成長戦略

グループ連携によるシナジー創出

グループ・ガバナンスの高度化は、当社の成長戦略において非常に重要なテーマです。グループ本社として、各企業の事業への理解を深め、明確な役割・関与方針を提示しつつ、ピーエス三菱グループの全体最適を図り、さらなる価値創造をめざします。



さらなる躍進に向けたグループ連携の強化に注力

ピーエス三菱グループでは、情報共有のための連絡会等の充実に努めるとともに、各社の課題についても連携してフォローアップを行い、全体最適を念頭に、適切な設備投資のタイムリーな実施やICTの活用による業務省力化等を推進しています。

また、経営基盤の強化を目的としたグループ間の人事交流も積極的に実施するなど、グループ全体のさらなる躍進に向けた連携の強化を図っています。



ピー・エス・コンクリート社で製作したPC床版（写真左）をピーエスケー社の機材「橋上架設機」を使用し架設する橋梁工事現場



ピー・エス・コンクリート社で製作した部材をピーエス三菱の建築施工現場にて架設・接合

株式会社 ニューテック康和




内阿原避溢橋（リパッシブ工法）注入状況

事業方針 コンクリート構造物・道路の維持補修を通じて安心・安全な社会づくりに貢献する

業務内容

橋梁補修・港湾修繕・道路維持のメンテナンス工事を軸として、ピーエス三菱と連携し、最新の補修技術を提供。

1. メンテナンス事業：橋梁や湾岸施設などのコンクリート構造物の補修・補強工事。
2. 土木事業：道路及び関連事業の維持・修繕工事、舗装工事、一般土木工事。
3. 兼業事業：補修・補強材料の提案・販売、アスファルト合材の製造・販売。

強み

コンクリート構造物のメンテナンス需要が高まってきている中、橋梁・港湾施設のメンテナンス・リニューアル工事、道路の維持保全業務において、培った技術をもとに、お客様にご満足いただける質の高いパフォーマンスを提供。

2021年度の主な取組みと今後の注力ポイント

1. ピーエス三菱の固有技術である、「リパッシブ工法」、「PI-Slit工法」による電気防食工事、「Znカートリッジ工法」、「NSRV工法」等を展開。IoT技術を利用した電気防食の遠隔監視システム「イージー・M・モニター」の普及活動も含めて継続実施。
2. 災害等の取組みとして、国土交通省関東地方整備局と緊急時の災害応急対策支援に関する協定を締結。また、本社、支店のある東京都北区、千葉県、山口県との間で地域災害支援の協定を締結。
3. 若手技術者の施工力・技術力の向上を図り、若手技術職員の教育として「実務者会議」を開催し、各支店・営業所における施工事例の発表、新技術の教育を実施。
4. 社員の技術資格早期取得に向け制度変更して支援。人財の採用（新卒者・中途採用者）も積極的に推進していく。

株式会社 亀田組

※ニューテック康和の関係会社




写真左：プレキャスト製品を運ぶ大型車両

写真右：アウトケーブル定着突起部の鉄筋組立（阪神高速大規模修繕工事）

事業方針 新設橋梁工事から補修工事等、新分野への挑戦、各分野に対応できる人材の育成に注力する

業務内容

近畿圏を中心に中国、四国、中部エリアで、主にPC橋上部工の施工を行っている。また、ピー・エス・コンクリート（株）兵庫工場において、プレキャスト製品の製造および大型車両による製品運搬業務を担っている。

強み

1. 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士、登録PC基幹技能者からなる施工体制で、培ってきた技術力と実績に基づく品質の高い施工を実現。
2. 外国人人財の受入および育成（技術の伝承）についても積極的に実施。

2021年度の主な取組みと今後の注力ポイント

1. 当社の主力事業はこれまでPC橋上部工の新設工事であったが、今後の業界動向を鑑み、大規模更新工事への取組みも進めている。2020年度受注の阪神高速大規模修繕工事にてしっかりと実績を積み上げ、引き続き、お客様の信頼をかち得ていく。
2. 大阪府元請工事受注に向けた取組みを継続。
3. 働き方改革への取組みとして有給休暇取得状況や残業時間の管理および週休2日制の推進に取組んでいる。CCUSの導入についても、協力会社への指導も含めて積極的に取組んでいる。
4. 将来的な海外展開を見据えた外国人エンジニアに対する育成方針の一環として、PC橋新設工事の現場にて2名のベトナム人職員の技術研修を実施。

菱建商事株式会社


江戸川台寮改修工事


太陽光発電パネルの設置

事業方針 **現在かかえる人財や営業資産を活用し、事業の拡大を図るとともに、更なるストック事業の獲得と工事部門の強化を図り成長を目指す**

業務内容

建設資材販売などの商社機能をはじめ、不動産関連、修繕工事などのリニューアル事業、旅行代理業、損害保険代理業などを展開し、グループの事業推進をバックアップ。

強み

商事部門をはじめ多種多様な分野の事業を展開し、衣・食・住・旅に関連する様々なニーズを迅速かつ的確に捉え、幅広くサポートできる。

2021年度の主な取組みと今後の注力ポイント

1. ストック事業への取組みとして、土地賃貸関連、建物賃貸関連のプロジェクトを継続。 また、ピーエス三菱の不動産部と連携し、企画提案をはじめ新規事業の獲得に向けた様々な取組みを実施。2021年度は、ピーエス三菱社の独身寮を某高校に賃貸(一棟貸し)する事業に参画。当社エンジニアリング部で改修増築工事の施工、不動産部で賃料管理等を担当。
2. 新規事業関連では、2020年度よりPPA事業者として再生可能エネルギー(太陽光発電)による電力を三菱マテリアル関連の事業所に提供。さらに、数カ所の事業所において提案・調査・協議を継続。
3. 2022年度より、簡易的な事務所機能を備えたオフィスカーの取扱を開始。短期間の工事現場や事前調査等における労働環境改善・労務効率の向上、労働時間の短縮等をセールスポイントとして提案。建築資材の販売等の商事・保険・旅行関連事業も含めて、グループ各社へのサービス向上に努めていく。

ピー・エス・コンクリート株式会社


茨城工場


建築製品

事業方針 **プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で、顧客要求に応える**

業務内容

プレストレストコンクリート(PC)製品(土木製品・建築製品)の製造・販売。北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場の5工場より、高品質のPC製品を全国に向けて出荷。

強み

ピーエス三菱グループのプレキャスト製品メーカーとして、国内にバランス良く配置された5つの工場から、様々な形状の高品質な部材を、全国に効率的に供給できる。

2021年度の主な取組みと今後の注力ポイント

1. PC建設業界の趨勢が、新設橋梁工事から維持補修工事へと進む中、安定した生産量を確保するため、トンネルセグメント等の大量製品の新規市場の開拓、ゼネコン及びメタル橋梁業者による床版取替工事の製品受注を目指し、積極的な営業活動を行っていく。
2. 設備投資による生産効率化と職場環境改善の取組みとして、2021年度は兵庫工場の老朽化施設の更新を実施。2022年度より水島工場及び北上工場の設備更新の検討を始めている。
3. 「中期経営計画2022」を策定し、①受注の拡大、②収益の確保、③生産の効率化、④SDGs環境への取組み、⑤人材の育成の5つをアクションプランに掲げ、種々の取組みを進めていく。

株式会社ピーエスケー


泡瀬橋梁バランスドカンチレバー架設機


緊張アバット

事業方針 **建設資機材業界におけるリーディングカンパニーを目指す**

業務内容

PC工事における総合資機材提供会社として、機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリングなどを実施。

強み

1. 全国に事業所を展開。
2. 長年にわたり培ってきた技術・ノウハウをもとに顧客のニーズに最適な提案を行う。
3. PC土木工事を中心とした様々な現場へタイムリーに資機材を提供することができる。

2021年度の主な取組みと今後の注力ポイント

1. **機工事業について：**大谷橋Ⅱ期工事での半断面床版架設機の改良、各大規模更新工事向けとして支承取替用コンパクトロックジャッキの増備など、今後さらにその重要度を増していくであろう維持・補修工事への対応を進めた。またその一方で沖縄の泡瀬工区(その2)工事へのバランスドカンチレバー架設機の納品など、当社事業の柱である新設橋梁工事用機材の提供に関しても引き続き注力している。維持・補修、新設いずれの工事でも安全・安心な機材を用意しグループ内外を問わず貢献出来るよう努めていく。
2. **資材事業について：**当社の主力商品であるSFシースや偏向管の需要が減少する中で、デジタルメジャーをはじめとした電子機器の取扱やPC工場への設備更新・増設の提案など、材料販売の枠にとらわれず「プレキャスト」をキーワードとして、幅広い営業展開に取組んでいく。
3. **仮設事業について：**従来の足場より安全性・効率性が高い次世代足場の導入を進めていく。

菱建基礎株式会社


東海環状4車線化工事


LRT案件工事～中央分離帯での作業～

事業方針 **「100年企業へ」をスローガンに、営業基盤を確立し、収益力・財務内容を維持し、技術開発による差別化・保有機械の充実による経営強化を目指す**

業務内容

1960年にオールケーシング工法を導入。以来、確かな技術ノウハウと豊富な実績を背景に、地盤を対象とした基礎エンジニアリングの計画～施工までを実施。

強み

1. 地下分野の総合専門工事業として環境対応型技術(つばさ杭、HYSC杭など)。
2. PCaPC部材(H型PC杭など)を用いた道路擁壁・地下構造物構築技術。
3. 「耐震杭」「液状化対策地盤改良」等の地震に強い技術。

2021年度の主な取組みと今後の注力ポイント

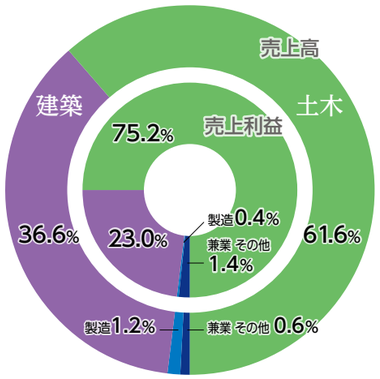
1. 二次製品メーカーとの代理店契約締結により、「H型PC杭」の営業力強化を行うとともに、「H型PC杭」を利用した地下構造物の意匠登録および特許登録に取組む。
2. 近年、交通量の増加に伴う4車線化への拡幅工事、環境配慮型のLRT事業、耐震構造の見直しによる民間建築物の建替え・再開発事業などの更新事業が増加。これらの工事は既設構造物を伴う更新工事となるため、狭隘な箇所や空頭制限下での厳しい施工条件を伴うことが多いが、このような厳しい施工環境下においても、工事関係者や周辺住民とのリスクコミュニケーションをはじめ、カーボンニュートラルや循環型社会への取組みなど、これまでの経験を活かした創意工夫等を通じ、安全・安心で高品質の施工技術を提供していく。

事業戦略

ピーエス三菱の主な事業

PC技術のパイオニアとして知られるピーエス三菱は、土木・建築部門において企画・設計から施工、メンテナンスまで、構造物のライフサイクル全般にわたる一貫したサービスを提供する一方で、他の建設会社向けにPC部材の提供やPC躯体工事を行うなど、信頼性の高いトップレベルの技術力をもって、建設業界でも独自のスタンスで事業を展開しています。

2021年度
売上高 **1096.3億円**　売上利益 **157.6億円**



土木事業
耐震性や長寿命化に優れるPC技術で、人々を災害から守り、経済の発展に寄与する強靭な社会資本の新設と、独自開発のモニタリングシステムも活用する維持・修復を行っています。

建築事業
PC建築のメリットを熟知した上で一般建築のノウハウも活かしつつ、環境性能や維持管理コストも含め、ライフサイクルマネジメントを考慮した様々な用途の建物を提案しています。

海外事業
PC技術に対する関心が高い海外にて、現地の協力会社との協働で建設技術の発展にも寄与しつつ、暮らしに役立ち、さらなる経済成長の礎となる社会資本の形成に貢献しています。

兼業事業
事業の裾野拡大を目的に建築周辺事業を推進。人口減少・超高齢社会が本格化する中で、地域の新たな需要に対応する「不動産ストック事業」を中心に活動を展開しています。

製造事業
グループ企業と併せて全国を網羅する7カ所の管理体制の整った工場にて、品質に優れた様々なプレキャスト部材を製造し、当社並びに他の建設会社の施工現場に提供しています。

2021年度の完成工事

土木工事



物流の効率化と周辺道路の混雑緩和に期待
湾岸の工業団地と幹線道路を繋ぐ海上橋
伊万里（七ツ島地区）道路（橋梁上部工）工事（佐賀県）
工　期：2020年4月～ 2022年1月
概　要：連結ポストテンションT桁橋（3径間）、
　　全長431m

不知火海を望む南九州西回り
自動車道の8径間PC橋
架設地点の背面で40本の橋桁を製造
鹿児島3号檜木川橋上部工工事（鹿児島県）
工　期：2019年10月～ 2021年12月
概　要：PC8径間連結T桁橋（現場製作）、
　　橋長287m





1橋脚を含む上下部一体施工
生活環境の改善、人・モノの交流促進に期待
能登外浦4期地区千代工区橋梁工事（石川県）
工　期：2018年12月～ 2021年10月
概　要：PC2径間連続ラーメン箱桁橋
　　（橋長125.8m）他



ピー・エス・コンクリート滋賀工場に近接
甲賀の里「野洲川」に架かる新しい橋
内貴橋道路整備その5工事（滋賀県）
工　期：2020年6月～ 2021年7月
概　要：PC4径間連結コンポ橋、
　　橋長165.2m

茨城県神栖市の工業地帯と
千葉県の旭市を結び
物流向上の期待もかかる曲線橋
新宿跨線橋上部工事（P3～ P2）（千葉県）
工　期：2020年10月～ 2022年3月
概　要：PC4径間連続中空床版橋、橋長140m





プレキャストセグメント工法で
北陸新幹線福井延伸事業の促進に貢献
第1長崎橋りょう（福井県）
工　期：2019年3月～ 2021年7月
概　要：PC単純箱桁橋、ＰＣ単純T桁橋、
　　施工延長322m

建築工事



国内医療の担い手を育てる学舎。
土地の高低差を活かした
機能的な施設配置を実現
湘南医療大学薬学部校舎新築工事（神奈川県）
工　期：2020年4月～ 2022年1月
概　要：地下2階、地上7階、延床面積11,463.4㎡

2階建の閉鎖型施設。鳥や火山灰を防ぐため
PCaPC工法による大スパン構造で設計
鹿児島市中央卸売市場魚類市場
市場棟新築本体工事（鹿児島県）
工　期：2019年12月～ 2021年3月
概　要：PCa部材製作、運搬、架設、PC緊張工事





縦ルーバーをPCaPC造とし、
「仕上げ材兼構造部材」として
用いることで合理化
シグマ本社ビル新築工事（神奈川県）
工　期：2021年1月～ 2021年7月
概　要：地上4階、延床面積7,119.4㎡



ホテルと共同住宅、24時間利用可能な
無人型ミニコンビニが
併設された複合ビル
アパホテル秋葉原駅東新築工事（東京都）
工　期：2020年3月～ 2021年10月
概　要：地上 11階、延床面積2,961.3㎡

旭川市の中心部買物公園通り沿いに立地した
店舗・テナント・ホテルの複合ビル
ツルハ旭川中央ビル新築工事（北海道）
工　期：2020年3月～ 2021年8月
概　要：地上17階、地下1階、塔屋1階
　　延床面積10,197.04㎡





景観建築学科のスタジオ棟。
スレンダーな柱とST床版で構成された
大空間を実現
武庫川女子大学西棟新築工事（兵庫県）
工　期：2019年12月～ 2021年3月
概　要：地上3階、延床面積2,670㎡



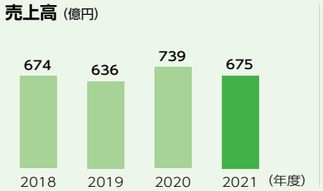
事業戦略

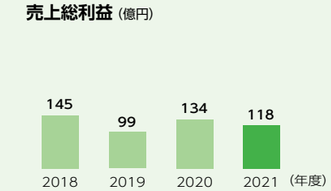
土木事業

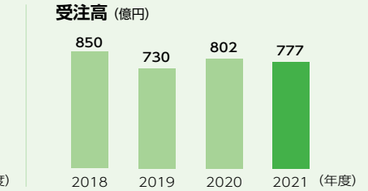
マテリアリティ「高度な建設事業への取組み」

大規模更新・修繕事業における
ビジネスチャンスを活かし、
「橋梁に関してのトップ企業」
としての位置づけを明確にします。

副社長執行役員 土木本部長
蔵本　修







「中期経営計画2019」（振返り）

事業方針

大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる

評価

- ◆ 大規模更新・修繕工事の受注・売上が大幅に増加する中、生産性も向上し、利益率も改善
- ◆ 大規模更新・修繕工事へのシフトが進み主力事業としての対応充実
- ◆ 2019～ 2021年度のPC市場シェアはトップクラスを維持

「中期経営計画2022」 事業目標：橋梁の更新・修繕と新設PC構造物のトップ企業を目指す

事業戦略

大規模更新・メンテナンス分野における施工体制強化に努める

- ◆ 工事の大型化、長期化、多工種化へ対応するための受注計画の確立と施工体制の強化
- ◆ 専門性を有する業者、M&A、アライアンスによる戦略的な連携
- ◆ PSMグループ、サプライチェーンとの協力関係を強化し、材料から施工までを取扱うビジネスモデルへの転換

工事の更なる生産性、収益性、施工安全性を向上させる施策を立案し実行する

- ◆ PSMAXによる技術開発の促進と現場適用拡大に向けたサポート体制の強化
- ◆ 協力会社への教育・支援による、技能労働者の確保、多能工化による生産力の向上
- ◆ ICTの活用による生産性の向上と労働時間の削減
- ◆ BIM/CIM適用拡大への対応と人材育成による業務プロセスの変革

PC工事（新設・更新・修繕）の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を維持する

- ◆ 大型案件の受注確度を高め、トップシェアを維持
- ◆ 国交省案件での工事成績優秀企業認定を獲得
- ◆ カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー、低炭素材料、省エネ機械の活用の推進による企業評価の向上

アクションプラン

各分野別生産高の向上

- ◆ PSMAXや生産性向上検討会で提案した施策の実施
- ◆ ICT等の新技術・新工法採用の年間目標達成と現場サポート体制の構築
- ◆ CIM導入のための人材育成、社内推進体制の構築
- ◆ 協力会社による技能労働者の多能工化・スキルアップを支援

専門性を有する企業とのアライアンス、M&Aの推進

- ◆ 専門性を有する有望な提携先の洗い出し、調査・分析の実施
- ◆ グループ企業間での情報交換と提携により、実現可能な共同ビジネスを検討
- ◆ 発注者や社会のニーズを把握し、新規事業を創出

PC新設橋梁工事のシェアアップと大規模更新・修繕工事の受注額の増加

- ◆ 技術提案力等の向上を図る勉強会の定期的開催
- ◆ 創意工夫の取組み事例の整理と活用による工事成績の向上
- ◆ 階層別継続教育、e-ラーニング等による不具合防止対策教育の実施
- ◆ 入札時の新しい加点評価（CN、ICT施工等）への対応

事業目標

橋梁の更新・修繕と新設PC構造物のトップ企業を目指す

強み
- ◇ 国内トップのPC技術
- ◇ 橋梁関連分野における多彩な更新メンテナンス技術
- ◇ 橋梁技術を強みとする総合建設会社

機会とリスク
◇機会 ◆リスク
- ◇ 国土強靭化に向け、インフラ老朽化対策などの公共投資は継続
- ◇ NEXCO大規模更新事業の推進
- ◇ 高速道路の4車線化・6車線化需要増
- ◇◆ 新設工事主体から維持補修・リニューアル分野への質的変容

※土木事業に関連するものに限定

1 「中期経営計画2019」の振返り

2015年に道路整備特別措置法に基づく高速道路の更新事業が認可され、事業費総額約4兆円（内NEXCO3社は約3兆円、事業期間15年）で大規模更新・修繕事業がスタートしました。これを受け、土木本部では直後の「中期経営計画2016」をその「準備期間」と位置づけ、「中期経営計画2019」では「大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる」をテーマに新設工事と同等のウエイトをかけて注力してきました。

その結果、土木事業では受注高、売上高、売上利益とも、「中期経営計画」の計画値を全て達成することができました。特にこの3年間は大規模更新・修繕工事の発注に拍車がかかり、当初の予想以上に受注が伸びたことが計画を達成できた最大の要因です。こうした急激な市場の変化に対応できたのは、やはり当社が「PCゼネコン」として培ってきた“総合力”の賜だといえます。PC技術や橋梁を扱う技術に長けたエンジニアや協力会社を多く抱え、発注に応えうる機能的な設計・施工体制をいち早く整えることができたことが、トップシェアの維持という結果に繋がったのではないかと考えています。

2 「中期経営計画2022」における注力ポイント

大規模更新・修繕工事の近年の特徴は「一括発注方式」の増加です。これは対象橋梁の床版取替だけでなく、鋼桁の塗装・支承取替・コンクリート橋や下部工の補修など「規制区間に含まれる橋梁まるごとの修繕」を行うケースが増えています。その結果、工事が「大型化」、「長期化」、「多工種化」しています。これらの工事では専門性を有する企業の活用など様々な工種に対応できる施工体制が必要となります。

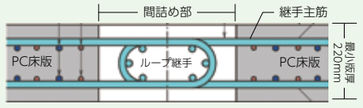
これまでのところ、こうした発注形式にもなんとか対応でき、成果も上げてきました。ただ、今後も継続する大規模更新・修繕工事をさらに進めるとともに発注者の期待と信頼に応えていくためには、①安全性を確保した施工の迅速化や構造物の品質を確保する材料や施工方法の技術開発、②担い手不足を補う生産性の向上策、③多工種に対応できる設計・施工体制の確立などが欠かせません。「中期経営計画2022」では引き続きこのプロジェクトに注力することで、新設からメンテナンスまでの「橋梁に関してのトップ企業」としての当社の位置づけを、より明確にしていきたいと考えます。

TOPICS

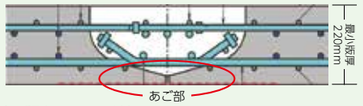
「あご付き」プレキャストPC床版と「継手工法」の開発で、工期短縮と耐久性の向上を実現 P27

床版取替工事におけるPC床版同士の接合に「MuSSL工法（Mutual-Settled Secure Lap method）」を開発し、安全性・生産性・汎用性に優れた施工を可能にしています。

配筋作業を容易にする「強制定着機構」を組み込んだ継手構造は、従来のループ継手が苦手とする薄いRC床版にも適用可能。「あご付きPC床版」との組み合わせで、あご部までプレストレスが導入されるため「間詰め部」の耐久性も向上します。本工法については、NEXCO総研様の輪荷重走行試験にて100年相当の疲労耐久性が確認されています。



● **あご無し版**（ループ継手を使用した一般的な従来工法）
「間詰め部（図の白くなっている箇所）」全体がRC構造となり、経年劣化によるひび割れの可能性も高まる。



● **あご付き版**（MuSSL工法）
接合部の底部（あご部）もPC造となり、従来工法における底型枠工が不要に。

事業戦略 土木事業

ピーエス三菱の独自技術が活躍

100年先の安全・安心のために

高速道路リニューアルプロジェクト

東名高速道路リニューアル工事

東名高速道路 沼津IC ～富士IC間 床版取替工事

プレキャストPC床版（PCaPC床版）への取替で橋梁の長寿命化を実現



遠藤之康 所長

東名高速道路は供用を開始して50年以上が経過しており、開通当初の想定を上回る交通量の増加、車両の大型化・重量増等により、鉄筋コンクリート床版（RC床版）や鋼製桁などに劣化・損傷が生じているケースが少なくありません。そうした箇所の更新・修繕を短期間で集中的に実施することで、工事規制回数を削減しつつ、高速道路の機能を長期的かつ健全に保つ「予防保全」の意味合いも含めて、現在、NEXCO中日本様にて大規模なリニューアルプロジェクトが進んでいます。ピーエス三菱グループは、渋滞緩和や災害時の緩和機能を有するこの重要な幹線道路のメンテナンス工事に全面的に協力しています。

※予防保全：施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。国交省の「平成30年度推計」では、「予防保全」の考え方を基本とする試算において、「事後保全」と比べ、5年後、10年後、20年後で維持管理・更新費が約30%減少、30年後には約50%減少と試算。



江尾橋床版取替
1969 年供用の50年経過橋
（鋼3径間連続鈑桁橋橋：橋長114.9m）

工期短縮の切り札①
PCaPC床版
専用工場にて、天候に左右されず高品質の部材を安定供給

工期短縮の切り札②
MuSSL（継手）工法 (p26)
薄型あご付きPC床版で間詰め部分の型枠作業を省略

工期短縮の切り札③
フルキャスト壁高欄
「壁高欄付きPCaPC床版」の製作で床版取替工事のネックを解消



東名高速道路（特定更新等）沼津IC ～富士IC間　大規模更新・修繕工事

東名高速道路の沼津IC ～富士IC間に位置する橋梁の上下線全27橋において、老朽化したRC床版を新しいプレキャストPC床版（PCaPC床版）に取替える工事を中心に、既設橋梁の更新・修繕を行っています。



当社独自開発技術を駆使して交通規制期間の短縮に貢献

この工事では、当社開発の「MuSSL工法」に加え、「フルキャスト壁高欄」を実橋で初採用して工期短縮を実現し、交通規制期間の短縮に貢献しています。

工場にて

1 ピー・エス・コンクリート（株）滋賀工場にて壁高欄の配筋済み PCaPC 床版を製作



一元管理システムでトレーサビリティを確保
工場等での PCaPC 床版製作時に IC タグを埋設し、出荷から、現場の受入・架設までを一元管理。床版ごとの製作図のほか、各種品質管理記録等の参照が可能なシステムを開発・活用しています。

仮設ヤードにて

2 整備された現場高架下の作業ヤードに搬入



3 PCaPC 床版を所定の位置に仮置き



4 壁高欄部のコンクリートを打設



5 壁高欄付き PCaPC 床版が完成



現場にて

6 フルキャスト壁高欄付き PC 床版を架設



7 MuSSL 工法で床版同士を一体化



8 継手同士を引き寄せ



9 一体化完了



10 架設後に間詰めコンクリートを打設



11 舗装工事を行い、ライン引きも併せて実施



床版取替工以外の工種も含めて一括施工
床版取替工以外にも、塗装塗替工、支承取替工、鋼桁補強工を実施。東名高速道路沼津 IC ～富士 IC 間工事では、このほか鋼トラス橋の床版取替工、桁補強工、壁高欄の更新、PC 橋の外ケーブル補強などの施工も行っています。

12 工事完了





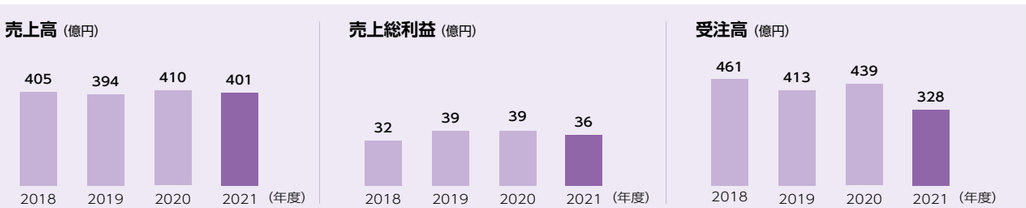
事業戦略

建築事業

マテリアリティ「高度な建設事業への取組み」

PC技術による差別化が可能な5つの“注力分野”を中心に、「営工一体」の体制と外部連携で総合力と収益の強化を目指します。

専務執行役員 建築本部長
居村　昇



「中期経営計画2019」（振返り）

事業方針	評価
PC建築の拡大とエリア展開を進め、受注の強化と収益力の向上を目指す	◆ マーケットを見極めてエリア展開を行うも受注に苦戦 ◆ PC元請受注は伸び悩む ◆ 大型案件のコスト競争力改善に課題を残す

「中期経営計画2022」

事業目標：建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした安定受注ができる事業体制を構築する

事業戦略

注力分野※1のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める
- ◆ 案件獲得を通じた営業・技術面のノウハウ蓄積による基盤強化
- ◆ 環境対応、省力化、短工期に適したPC技術（PC、PCa）による差別化の推進
- ◆ JV参画も含めた注力分野におけるノウハウの獲得

外部連携強化※2により技術力・生産性を向上させる
- ◆ 設計部門（意匠・構造・設備）の強化による技術力・コスト競争力・提案バリエーションの向上
- ◆ 施工BIMの推進（BIMを起点とするフロントローディングへの取組みなど）
- ◆ 脱炭素へ向けた新技術の開発（ZEB・ZEH、木材利用など）
- ◆ 若手技術者の早期戦力化、中堅技術者の能力底上げ、積極的な中途採用活動の推進
- ◆ DX導入、アウトソーシング活用による生産性の向上

情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する
- ◆ 営業所との連携強化による的確な営業情報の入手で優位性ある営業エリアの拡大
- ◆ 民間および公入札案件の取組み方（川上営業による地域・物件の選択）の見直し
- ◆ 次なる協業案件に備え、JV等で協業した地場ゼネコンとの良好な関係を構築
- ◆ PPP、PFI案件への取組み準備

※1注力分野：物流施設、医療・福祉、教育施設、環境関連、リニューアル
※2外部連携：設計事務所、建設コンサルタント、同業他社、専門技術保有会社など

アクションプラン

注力分野とPC技術採用（元請）案件の受注拡大
- ◆ 環境対応、省力化、短工期に適したPC技術（PC、PCa）による差別化の推進
- ◆ JV参画も含めた注力分野におけるノウハウの獲得

公入札案件への注力と受注拡大
- ◆ 営業所との連携強化
- ◆ ワーキンググループを組成し公入札案件の取組み方（川上営業による地域・物件の選択）を見直す
- ◆ 次なる協業案件に備え、JV等で協業した地場ゼネコンとの良好な関係の構築・維持
- ◆ PPP、PFI案件への取組み準備

生産性の向上に向けた施策の継続
- ◆ 工事要員の多能化を進め効率的な要員配置を図る
- ◆ PCa工事の受注拡大
- ◆ 施工BIMの推進
- ◆ 若手技術者の早期戦力化、中堅技術者の能力底上げ、積極的な中途採用活動の推進

事業目標

建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした安定受注ができる事業体制を構築する

強み
- ◇ 国内トップレベルのPC建築技術
- ◇ 一式施工が可能な「PCゼネコン」としての総合力
- ◇ 当社グループで PCa（プレキャスト）部材製造工場を保有

機会とリスク
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴う民間設備投資の復調
- ◇ 環境対応、省力化、工期短縮に適したPC建築（PC技術）への需要増
- ◇ カーボンニュートラルに対応する新たな取組みへの期待
- ◆ 資材・設備品等の高騰および資機材不足による工事への影響
- ◆ 事業規模にかかわらない受注競争の激化

◇機会 ◆リスク

1 「中期経営計画2019」の振返り

「中期経営計画2019」の最終年度である2021年度も、前年からのコロナ禍の影響による民間建設の総発注量の減少で、引き続き大型案件を中心に競争激化の状況となりました。こうした中で、前年度後半の好成績につながった「本部長注力〈肝入り〉受注案件」をはじめとする営業推進策を実施しましたが、建築資材の高騰も加わり、受注高、売上高、売上利益とも計画未達となりました。

「本部長注力〈肝入り〉受注案件」は、いわば「絶対に取りに行く」案件ですが、これは「営工一体」の意識を高める施策の一環でもあります。営業から設計、施工と流れる従来の“縦”つながりの工程を、初めから“横”に広げるイメージで、「営業」も「設計」も、その先の「工事」も、本部も支店も、グループ会社も、時には一般建築もPC建築も企画の段階から関わります。これがまだうまく機能していないというのが当期の反省点ですが、大手に及ばない当社の企業規模を、“組織の壁を崩しやすい”という強みに変え、こうした施策をブラッシュアップしていくことで、フロントローディングや多能化等の課題にも対応し、業績の回復に繋げていきたいと考えます。

2 「中期経営計画2022」における注力ポイント

当社では、主に民間住宅投資の減少により、建築投資額は2030年まで緩やかに下降するものと予測しています。加えて2024年度からの労働時間の上限規制適用や、深刻化する建設技能者人口の減少問題を抱える中で確実に利益を確保していくには、効率性の高いマネジメントが必須であり、それには需要の見極めが重要です。建築用途別の市場予測をもとに、「中期経営計画2022」ではPC技術のメリットをより良く活かせる分野で、なおかつ今後の需要において、「好況」ないし「横ばい」が見込まれる「注力分野」を特定し、この方面での実績とノウハウの蓄積に注力することとしています。

先にも述べたように、人的資源が限られる当社では、外部との連携強化も極めて重要です。これについては技術・施工面にとどまらず、例えば地方の案件獲得では重要なパートナーとなる地元建設会社との連携強化も視野に入れます。また、最終的には施工BIMという形で全体の生産性向上を目指すことを中計のテーマに取り込んでいますが、より戦略的な情報収集・受注体制の構築・展開にも注力してまいります。

TOPICS

PC梁・開孔補強工法の共同開発でPC造の普及拡大へ

設備配管等を通す際に、建築物の梁に丸い貫通孔（開孔）を設けると同じ階高で、天井高を確保できます（図1右）が、開孔部補強には煩雑な構造検討を要します。PC梁への適用が可能な「ダイヤレンPC工法（図2）」により、開孔部補強の配筋設計や施工の簡便化・省力化が実現しました。

図1 配管の設置位置によるメリット

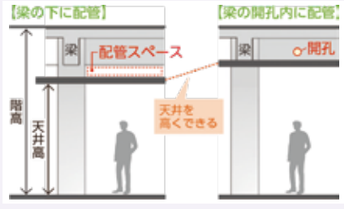


図2 開孔部の補強方法比較



事業戦略　建築事業

湘南医療大学薬学部校舎新築工事



工事概要
構造規模：RC造、PC梁一部場所打ち緊張工事
地下2階、地上7階
延床面積：11,463.4㎡
工　　期：2020年4月～2022年1月

事業目標
注力分野のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める
※注力分野：物流施設、医療・福祉、教育施設、環境関連、リニューアル

「中期経営計画2022」の策定に先立って行った「建築用途別の市場予測」に基づく注力4分野の一角を占める「医療・福祉」関連工事が竣工

3次元的な計画が要求された高難易度のプロジェクト

周囲に「ふれあい東戸塚ホスピタル」「湘南医療大学本校及び老人ホーム」など、「ふれあいグループ」の施設に囲まれた中での施工。国際医療福祉大学福岡薬学部（2021年竣工）に続く薬学部建設となりました。

道路の高低差が10mもある中での、雑木林の山を切り開いての工事でしたが、国際医療福祉大学医学部建設（千葉県成田市：2017年竣工）以来培ってきた「医療系大学の建設のスペシャリスト」としての技術力と学校建築で有名な（株）類設計室とのコラボレーションで工期内に竣工。最大深度16mの掘削、2万5000㎥を超える残土搬出量、1万㎥を超えるコンクリート打設量という大規模建造物で、なおかつ3次元的な計画を要求される難易度の高いプロジェクトを完遂しました。



「学生ホール」
高度な技術力が求められる美しい「ヴォールト天井」で設計

職員と協力会社の協力で“未経験領域”をクリア

本工事は文科省認可の関係上、工事期間中に地下2階から1階までの仮使用許可を取得し供用する必要がありました。建設中の建物における別階層の仮使用については未経験でしたが、職員及び協力会社の皆さんの協力により、施工中の音や振動対策など懸念される事項をクリアすることができました。

また、工種ごとの工程管理上のマイルストーンを達成するための工区割りを計画しました。地下工事では、建物が約100mと長いことを勘案し、仕切り杭を打設して3工区に分離。3工区を同時に施工できるように計画し、作業所の皆が理解しやすいよう、3次元のアイソメ図（斜視投影図）を作成し周知しました。



上田哲夫 所長

桑名市津波避難誘導デッキを受注



工事概要
構造規模：PCaPC造、4階建て（高さ13.3m）
敷地面積：3,894.16㎡／延床面積：1499.86㎡
避難人員：約1,500人
工　　期：2021年3月23日～2022年8月20日

事業目標
情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する

「設計施工一括、公募型プロポーザル方式のPC建築元請工事」を、「社内横断型共同プロジェクト」として「土建一体」「営工一体」にて受注

※公募型プロポーザル方式：公示により施工業者の参加を募集し、技術・企画提案書等を審査し選定する方式

木曽川・揖斐川河口に面する工事現場は海抜ゼロメートル地帯で、過去に幾度も甚大な水害が発生した地域です。東海・東南海トラフ地震の発生時には津波被害も予測されており、こうした事態に備える避難施設の建設について、強じんで災害に強く、長寿命化を実現するPC構造での建築を望む声も多く、この構造を前提とした公募が行われました。

まさに提案力が問われる公募となり、計画段階では大阪支店建築部門と名古屋支店土木部門が連携。地方自治体関連案件の経験値が高い土木営業とPC建築を専門とする建築営業が協働してPCaPC工法のPC構造を提案。入札・設計・施工までを見据えて建築本部に相談したところ、「本部長注力受注案件第1号」の承認を受け、名古屋支店・東京建築支店・九州支店・大阪支店・建築本部による社内横断型のプロジェクト体制にて見事受注に至りました。

なお、当社における津波避難施設の建設については、これまで21施設の実績を有しています。

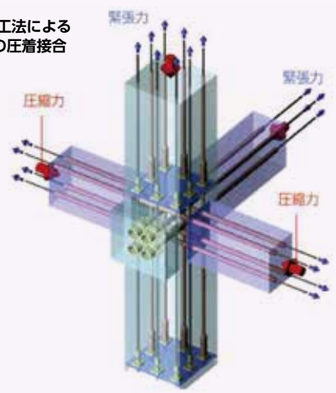
PCaPC（プレキャストPC）工法とは

PCa（Precast）工法は、専用工場や現場近くの製造ヤードにて、建設の要となる部材を、構造物の設計に合わせて**あらかじめ製作**し、現場へ運んで組み立てる工法で、「工業化工法」とも呼ばれます。

建設現場で打設されるポストテンション式PCに対し、工場にて製作される「PCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）」は天候に左右されず、品質管理の行き届いた環境で計画的に生産することが可能で、工期短縮による建設費用の軽減にも寄与します。建築分野で活用される「PCaPC工法」は、作業現場に運び込まれた柱や梁などの部材にPC鋼材を通し、専用機材を用いて緊張し、一体化させながら組み立てていきます。ひび割れが生じにくく、**地震後にも高い復元性を有するのも特徴**で、ダンパーなどの免震システムと組み合わせることで、より高い耐震性をもたらすことができます。

☞PC（プレストレスト・コンクリート）とは（p34）

PCaPC工法による梁と柱の圧着接合





海外事業

「中期経営計画2022」における事業戦略

外部人財の登用や海外ネットワークを充実させ、事業基盤の強化を図る
ODA案件をターゲットにアジア、アフリカ地域を中心に工事受注を拡大する

ジャインコーカレー橋（ミャンマー）

当社の海外工事については、「コロラドリバー橋（2010年）」建設（大林組との共同施工）が知られていますが、1972年に香港におけるPC舗装にて先駆的な技術力で大手ゼネコンをサポートしたのが当社における最初の海外工事であり、1974年に行ったイランにおける石油コンビナート建設工事の一環としてのPC桟橋建設が最初の海外受注工事となります。早くから経営戦略の中に海外工事を重点施策として位置づけ、1975年には他のPCゼネコンに先駆けて海外事業部を設置し、1985年にはインドネシアに初の海外拠点（ジャカルタ事務所）を設立するなど積極的に展開。為替レートの変動や国情が異なる現地工事の難しさなども経験しつつ、着実に実績を重ね、ノウハウを蓄積してきました。

「中期経営計画2019」では、この伝統を引き継ぐ形で海外事業を4大「成長分野」の一角に位置づけ、海外パートナー企業との協働による事業拡大を目指したところ、コロナ禍の影響を受け目標達成には至りませんでした。これについては今一度、足もとを見直す良い機会とポジティブに捉え、「中期経営計画2022」では営業体制やサプライチェーンの強化、契約管理能力の向上、社内グローバル人財の育成や海外工事経験者の採用など「次」を見据えた、より強力なマネジメント及び施工体制の構築に取組んでいます。



W-KOBE社

海外拠点



2022年3月、ダッカ事務所を開設

バングラデシュは年平均約7%の経済成長を遂げ、後発開発途上国からの脱出を目の前にしていますが、脆弱な社会インフラが産業活動の妨げとなっています。わが国もその成長を支援すべく、道路・鉄道・港湾等の分野で様々な政府開発援助（ODA）を計画しています。今回の事務所開設は、海外事業展開の拡大を目指す中期経営計画の事業戦略のもと、地元パートナー企業との信頼関係を構築しつつ、当社が誇る高度なPC技術と施工監理能力をもって、これらの需要を着実に取り込んでいくことが目的ですが、同時に、PC技術に高い関心を持つ現地企業への普及やエンジニアの技術力向上に貢献することで、パイオニア企業としての使命を果たしていければと考えています。



加藤友紀 所長

兼業事業

「中期経営計画2022」における事業戦略

不動産関連事業の拡大と収益基盤の強化を図る

不動産ストック事業とは、土地や建物を所有/賃借して有効活用し、それによる家賃や地代などの収入を得るものです。その収益は会社全体としての兼業事業に計上されます。不動産活用のポイントは一般に、「立地」と「適切なテナントの選定」に集約されます。

「中期経営計画2019」では、「建築事業の裾野を広げるため、保有・賃貸・管理・修繕などの建築周辺事業を推進する」という事業方針に基づき、仙台支倉複合ビルを稼働させました。新規保有沈滞物件として、高齢者施設の事業化をすすめるも期づれとなりましたが、社有資産をリニューアルし、社外への一括賃貸を開始しました。今後も「中期経営計画2022」における事業戦略のもと、ストック事業の推進を図ります。





50年間の定期借地権による不動産ストック事業

札幌市有料老人ホーム

「定期借地権（50年間）による不動産ストック事業」はリバーテラス仙台支倉に続く第2弾プロジェクト。世界有数の長寿国である日本ならではの「超高齢化社会に対応した有料老人ホーム」の提案となっています。

工事概要
構造規模：RC造4階建（PC梁現場緊張）
敷地面積：1,986.82㎡（延床面積/3,670.15㎡）
工　　期：2022年7月～ 2023年5月（7月オープン）

製造事業

「中期経営計画2022」における事業戦略

プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で顧客要求に応える
アジア地区におけるプレキャスト部材を含む建築工事に参画し、海外での建築事業の基礎を固める

国内では、七尾工場、久留米工場の直轄工場のほか、グループ会社のピー・エス・コンクリート（株）の5工場、海外ではインドネシアとベトナムに計3工場を有し、高度に品質管理された製造拠点にて、PCを中心とする様々なプレキャスト部材を生産し、各施工現場に供給しています。

今後は、日本国内におけるプレキャスト部材の供給網の見直しや、ICTによる生産効率化、営業情報収集のためのネットワーク強化や人的資源の有効活用等に注力していきます。海外では、建築工事関連のプレキャスト部材の製造・販売にも取組み、建築事業の基礎固めを推進します。



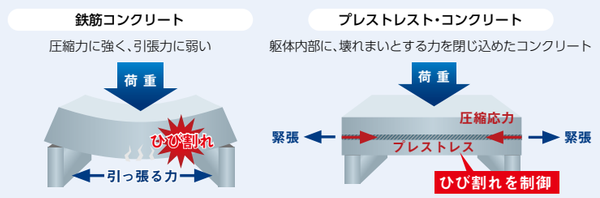
茨城工場

PC（プレストレスト・コンクリート）とは

PC（Prestressed Concrete）は「あらかじめ圧縮応力を与えられたコンクリート」という意味です。「圧縮には強いが、引っ張られる力（引張力）には弱い」というコンクリートの弱点を補うために考えられたのが鉄筋コンクリート（RC）ですが、ある程度の引張力を超えると劣化や破損の原因となるひび割れが生じます。そこで鉄筋の代わりにPC鋼線などをあらかじめコンクリート躯体の内部に埋め込み、それを油圧ジャッキなどで引っ張った状態（緊張）でコンクリートを流し込んで固めると、コンクリート内部に「引っ張りに負けまいとする力（圧縮応力）」が生じ、圧縮にも引っ張りにも強い構造となります。

PC構造でも、設計荷重以上の力が加わるとひび割れが発生することがありますが、その力がなくなると、「元の状態に戻ろうとする力」が働いてひび割れが閉じるという高い復元性も有します。

PCaPC（プレキャストPC）工法とは（p32）



「中期経営計画2022」基本方針
カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求

事業戦略 技術開発



成長分野とプレキャストに対する独自技術の
ブラッシュアップを行うとともに、
社会環境の変化に対応した新たな技術の開発を追求していきます。

常務執行役員 技術本部長・安全品質環境担当
三島 康造

部門戦略

		アクションプラン
成長分野（大規模更新・メンテナンス・PC建築・海外）とプレキャスト活用に向けた技術強化を推進	◆ **大規模更新工事** 規制期間短縮等の社会的影響を低減させる床版取替技術の強化とプレキャスト化の推進・実工事への適用 ◆ **メンテナンス** 関連技術の強化と新技術の開発・実工事への適用 ◆ **PC建築** 関連技術の開発及びプレキャスト部材を用いた新技術開発と適用拡大	◆ 土木本部との連携で大規模更新工事の分析を実施し、発注者が求める技術の強化・開発を行う ◆ プレキャスト部材を用いた、劣化コンクリート橋の更新技術を開発し、生産性の向上を図る ◆ メンテナンスに関する施工技術（脱塩工法及びリパッシブ工法など）をブラッシュアップし、営業力を強化する ◆ 脱塩、グラウト再注入等の独自メンテナンス技術及びモニタリング等の周辺技術を強化し、グループ会社との協働で受注規模を拡大する ◆ PC建築については、施工部門・営業部門と連携し、ニーズの高い技術の選定と開発を行う
脱炭素社会に向けた研究及び技術開発を推進	◆ 脱炭素コンクリートなど環境負荷低減材料の研究開発と実用化 ◆ 高耐久性を有する材料を用いたコンクリート構造の実用化 ◆ 脱炭素に向けた建築技術の研究開発	◆ 脱炭素コンクリート等の環境負荷低減材料の開発と実用化に向けた技術開発を行う ◆ 非腐食性材料を用いた高性能・高耐久コンクリート構造物の実用化を図る
技術活用基盤を強化	◆ 技術情報収集と特許取得の推進による技術基盤の強化 ◆ 特許権等の知的財産の管理と積極的活用で市場優位性を確保	◆ （実施権の許諾、部品・材料の販売など）収益化が可能な技術開発を含む戦略的な知的財産の活用を行う ◆ 技術情報の収集を全社的に実施して特許等の知的財産権を守り、市場優位性を確保する

1 「中期経営計画2019」の振返り

「成長分野※の強化と新領域への挑戦により優位性を向上させる」を事業方針として活動を展開しました。大規模更新工事では、当社独自の床版継手工法「MuSSL工法（p26）」に、新開発したフルキャスト壁高欄（p27）を組み合わせる形で工期短縮につながる実質的な生産性の向上を実現し、高評価を得つつ着実に実績を積み重ねています。また、DXに関する当社ならではの取組みであるPSMAX(p37)については、全社横断的な組織である推進委員会を立ち上げ、開発したシステムの実装を順次開始しています。CO_2の削減に向けた技術開発については、当社独自の技術開発を進めるとともに、大手ゼネコンのコンソーシアムに参画し、実装に向けた検討・研究を開始しています。

※4つの成長分野：大規模更新工事、PC建築、メンテナンス、海外

2 「中期経営計画2022」における注力ポイント

「カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求」は、当社の環境ビジョン「THE GREEN VISION（p42）」に呼応する基本方針です。今や人類最大の課題である地球温暖化の防止には、技術力のある企業こそが率先して取組むべきであり、その動向に投資家の視線も集まっています。これについては引き続きコンソーシアムへの参画など他組織との協働を進めますが、当社固有の省力・省エネ化につながる技術開発は、注力すべき課題と考えています。

全社横断的に展開するPSMAXを立ち上げたことは「中期経営計画2019」における最大の成果と捉えています。要素技術の開発は進んでいますが、それらを全体のシステムの中でどう機能させ、生産性の向上を図っていくかが、今後の注力ポイントになるものと考えています。

ESG戦略 管理部門



サステナビリティ経営の基本となるESG側面の改善・強化を通じ、
「ウエルビーイング※」を高めて、「ワクワク感を創出する会社」に。

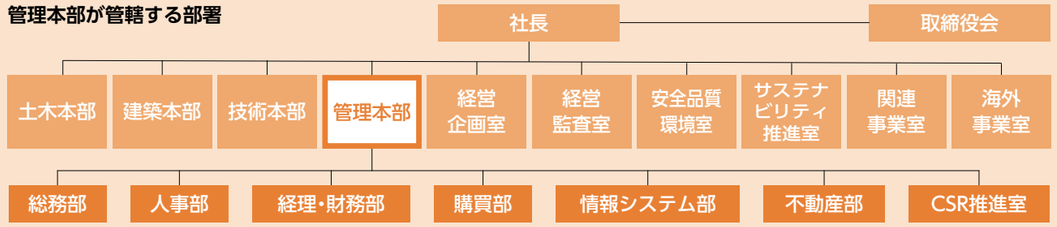
常務執行役員 管理本部長
佐々木 晋

※ウエルビーイング：「幸福感」と（肉体的、精神的、社会的に“満たされている”状態（WHO憲章前文）」

「中期経営計画2022」における主な課題

- ◆ 働きがいのある職場の構築とさらなる人財育成・活用を推進する。
- ◆ 働き方改革の加速とワークライフバランスの実現を図る。
- ◆ 情報開示の充実化により企業価値向上を目指す。
- ◆ IT技術を用いた業務効率化で省人・省力化及び情報マネジメント力向上を図る。
- ◆ 不動産関連事業の拡大と収益基盤の強化を図る。
- ◆ 現場力の向上を図る。
- ◆ 主要株主の異動に伴う事業展開。
- ◆ コーポレートガバナンス・コードへの対応。

管理本部が管轄する部署



1 「中期経営計画2019」の振返り

「経営基盤としての人財、情報技術、企業ブランドの強化を図り、活力ある企業集団を目指す」を部門方針に掲げましたが、「活力ある企業集団」の基盤となる人事面での抜本的な改革として、「多様なキャリアの整備」「メリハリのある給与」「育成効果・公平性の高い評価制度」をコンセプトとした新・人事制度の導入を行いました（p45）。長時間労働の是正や、健全で働きがいのある職場づくりをめざす「働き方改革アクションプラン（p44）」についても、アフターコロナという周辺環境の激変に即応する形で2度にわたる基本方針の見直しを行い、総労働時間削減や有給取得日数の増加などで一定の成果をあげています。ICTによる業務改善はPSMAXにおけるメインテーマの一つですが、RPAなどの業務自動化システムの開発・導入も順調に進んでいます。

2 「中期経営計画2022」における注力ポイント

2022年4月にサステナビリティ推進室が新設され、当社もサステナビリティ経営へと舵を切りました。その中で、サステナビリティ経営において重視されるESG（環境・社会・ガバナンス）側面の改善に関係するほとんどの活動を統括するのが管理本部になります。当社ではまた、2022年4月に東証プライム市場に上場しましたが、TCFD提言に沿った情報開示など、ESG側面の改善・強化を主たる改訂目的とした新「コーポレートガバナンス・コード」の基準適合に向けた努力も続けていく必要があります。特に、その中の「人的資本の情報開示」項目にリストアップされている「ウエルビーイング」は、まさに「活力ある企業集団」の形成に欠かせない概念であり、従業員エンゲージメントの向上につながる諸施策を通じて、企業ブランド力の強化にもつなげてまいります。

「中期経営計画2022」基本方針

DXを活用した業務改革の推進

DXをさらに進化させて省人化・省力化を図り、生産性・収益性の向上に繋げてまいります。
それを実現可能にするべく、DXに特化した人財の育成にも着手します。

DX推進戦略

ITを用いた業務効率化で 省人・省力化および 情報マネジメント力向上を図る	◆ ITを活用した業務プロセスの効率化および ペーパーレス化を推進する ◆ 情報セキュリティを強化し基盤構築のさらなる向上に努める ◆ DX推進によるデジタル環境変革とIT人財を拡充する
PSMAXの推進により 生産性向上を目指す	◆ BIM/CIM推進・活用に向け使用環境を整えるとともに、 関連する社員へのトレーニングを定期的に実施する ◆ 現地計測などの現場施工、設計、製品製造に対し、 ICTや自動化技術を活用して生産性を向上させる技術開発を継続する ◆ モデル現場にて開発技術のブラッシュアップを行い、 実工事への標準化を目指す ◆ DX技術を活用し、協力会社も含めた安全管理体制を整え、 無事故・無災害を実現する
豊富な業務経験と DX技術を兼ね備えた 人財の社内育成を強化する	◆ デジタル技術に秀でた経験豊富な中堅層社員を選定し、 デジタルビジネスに精通する人財に育てる ◆ 社内に蓄積されたビッグデータを分析・精緻化し、 新たな課題抽出や今後の予測に繋げる

「最大限に進化したピーエス三菱グループの建設システム」の構築

PSMAX（PS Mitsubishi Advanced Construction System）は、ICT・AIを活用して、情報化と機械化の融合・進化を図る当社グループ独自の建設システムです。

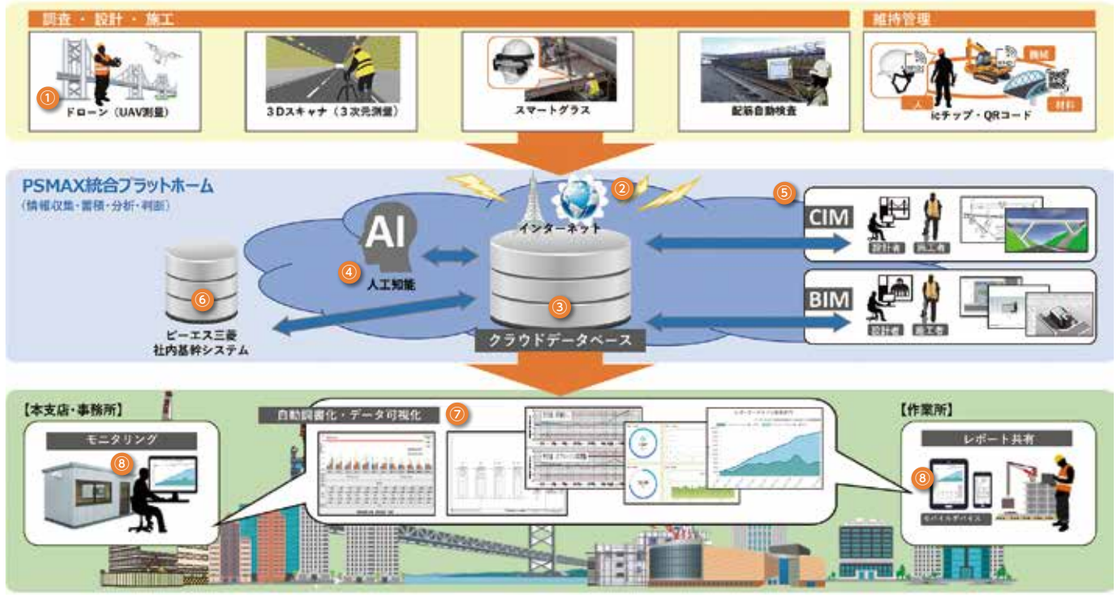
「データとデジタル技術の活用で仕事のプロセスや働き方の変革を起こそう」という国土交通省が推進する建設DX（デジタルトランスフォーメーション）にも呼応するプロジェクトですが、2019年8月に、全社横断的な中核組織「PSMAX推進委員会」を立ち上げ、グループ全体として、系統立てたシステムの開発に取組んでいます。

PSMAX推進委員会体制

- 推進委員会：委員長（技術本部長）
- 実務者会：委員長（技術研究所所長）
- 各開発担当者

参加部署：●経営企画室 ●土木本部 ●建築本部 ●管理本部 ●技術本部 ●グループ各社

PSMAXのイメージ



① ICTデバイスなどの開発と実施工での運用 ② 高速データ通信（5G）の活用 ③ 膨大なデータの蓄積・処理 ④ AI（人工知能）によるデータ認識・判断の高度化 ⑤ 3次元（シミュレーション）モデルによる情報共有⇒建設生産・管理システムの効率化・高度化、安全・品質・顧客満足度の向上 ⑥ グループ内基幹システム⇒業務の効率化 ⑦ 自動調書化・データの可視化 ⑧ 本支店や事務所など、作業現場から離れた場所で最新の情報共有

「PSMAXフォーラム」を開催

プロジェクトも3年目を迎え、すでにいくつかのシステムが実装され、活用されていることから、2021年12月に「第一回PSMAX フォーラム」を開催し、システムの内容紹介と意見交換を行いました。社内およびグループ内の各部署から参加のパネラーがリモート参加し、全社員が視聴できる形で活発な意見交換が行われました。PDCAプロセスによるブラッシュアップをしていく上でも、ユーザーからの率直なご意見をいただける貴重な機会と考えて、定期的に継続開催を実施しています。



PSMAX会場開催状況



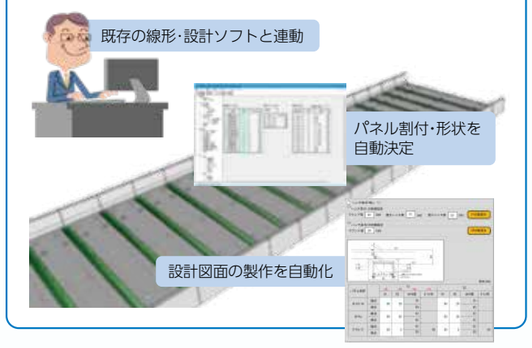
PSMAXリモート参加
各部署からのパネラーがリモートで参加

現場実装案件の一例

床版自動設計製図システム

今後増加する床版取替工事における設計業務の効率化を目指し、SIP-Lurc（大規模更新・修繕工事の生産性向上検討会）の取組みとしてプレキャストPC床版の自動設計製図システムを開発しました。

本システムの導入により、図面作成や数量計算にかかる作業量を約40%低減でき、設計業務の生産性向上に寄与するとともに、設計外注経費の削減による利益確保への貢献が期待できます。



ステークホルダーコミュニケーション

広報活動の一環として「橋カード」を発行しています

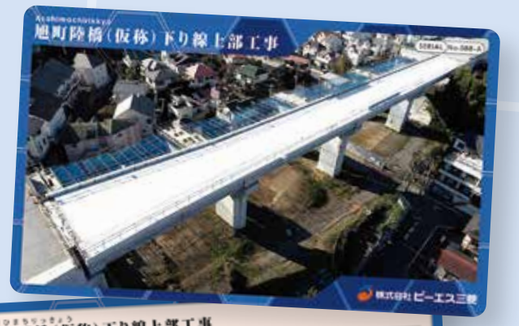
95種類
累計20.8万枚を突破!!
2021年10月以降に10種類を発行

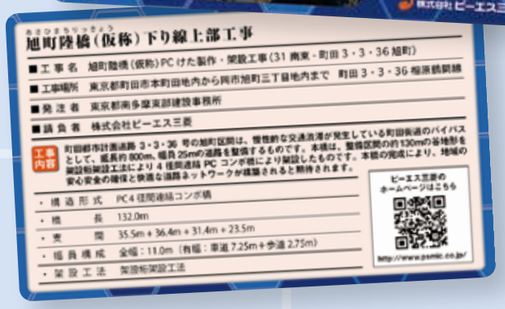
工事期間中のご協力等に対する感謝のしるしとして2015年より配布を開始。
コミュニケーションを円滑にするツールとしても役立っています。

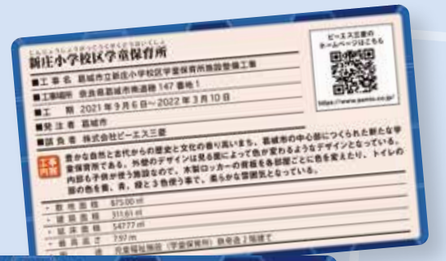
「橋カード」の第1号は、2015年1月発行の「那覇港（浦添ふ頭地区）臨港道路」。竣工を記念して九州支店が自主制作し、顧客（発注者）および関係者・地元自治体・住民の皆様に、工事期間中のご尽力・ご協力に対する感謝のしるしとして配布させていただいたのが始まりです。

「橋カード」は社員がもち歩きやすいように「名刺サイズ」となっており、PC技術を知っていただくためのPRのほか、お客様や地元の方々とのコミュニケーションを円滑にするツールとしても大いに役立てられています。毎年新たな「橋カード」が加わり、現在は95種類に。現場見学参加者にも配布し、大変ご好評をいただいています。

※「橋カード」は発注者様の了解のもと発行しています。

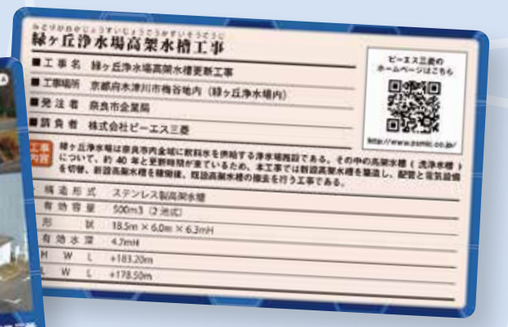


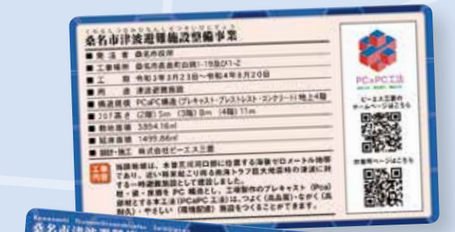






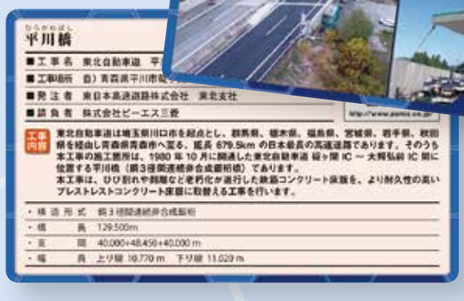












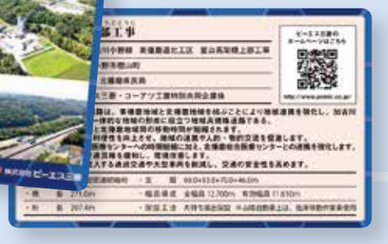












下村第4高架橋工事現場（兵庫県）にて近隣の小学生を招き現場見学会を開催（2021年12月）

建設業や当社へのご理解をより一層深めていただくため、発注主をはじめ、建設現場近隣住民の皆様や、大学・研究機関等の学術関係、インターンシップの大学生、業界団体・関係者など、様々な方々に向けて説明会や見学会、展示会等を行っています。新型コロナウイルス感染症の拡大以来、こうした活動の機会が減少していますが、感染防止対策を徹底しつつ、状況を慎重に見極めながら、今後もステークホルダーとの貴重な意見交換の機会を確保してまいります。


舗装前の広大な橋面をカンバスに、自由に絵を描いてもらいました


測量体験


工事車両への乗車体験



人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」「・・・地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む」を経営理念に掲げ、独自の技術力を活かした環境価値の創造を目指しています。

1 環境マネジメント

1999年から全社の事業活動（海外工事を除く）を対象に環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。2005年3月からISO14001：2015（JIS Q14001：2015）に基づく環境マネジメントシステムを再構築して運用し、2020年11月に第1回統合サーベイランス・変更審査が実施され、認証を維持しています。

2021年度ISO14001にて取組んでいる環境目標における「CO_2排出量削減目標」については、オフィス、工場、作業所各部門の全てにおいて目標達成し、混合廃棄物の削減についても作業所部門、工場部門とも前年に引き続き達成しました。その他4項目（グリーン調達、環境配慮設計、環境配慮技術開発、環境法令・条例）についても全て達成しています。

環境方針

1. 環境に関する法規制や地域協定等を遵守する。
2. 土木・建築構築物施工及び工場製品製作において次の取組みを行う。
   1）地球温暖化防止のためにCO_2の排出抑制に努める。
   2）騒音・振動・粉塵等の地域環境汚染の防止に努める。
   3）廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進に努める。
   4）地域社会とのコミュニケーションを図り、地域環境の保全に協力する。
3. 設計段階において長寿命化、省資源化、省エネルギー化を図り、自然環境と共生した構築物の提案に努める。
4. 環境に配慮した技術開発を積極的に推進し、技術力向上に努める。また、PC技術を含めた当社の得意技術を磨き、強みをさらに強くすることはもちろん、得意技術の応用と適用範囲の拡大を図ることに努める。
5. 日常業務において省エネルギー、省資源に努めるとともにグリーン購入に努める。
6. 社員教育や取引業者への教育を通してこの方針の周知徹底を図る。

マテリアルフロー

企画・設計 技術開発 → 工場製品製造 → 工場施工 → 運用維持管理 → 解体

INPUT

主要エネルギー投入量※1
259,350GJ（−11.3%）

電力	6,031千kWh	ガソリン	415kl
軽油	4,987kl	灯油	136kl
重油	711kl		

主要資材投入量※2
701千t（+30.0%）

生コンクリート	173千m^3	砂	29千m^3
セメント	19千t	砂利	40千m^3
鉄筋	23千t	再生砕石	27千m^3
PC鋼材	3千t	再生As	30千t

水資源投入量※3
64千t

上水・工水	42千t	地下水	22千t

リユース

OUTPUT

産業廃棄物
発生量126.1千t（−35.6%）

再使用	1.3千t
再資源化	120.0千t

121.2千t

最終処分 4.8千t

建設副産物
建設発生土8.8千m^3（−79.0%）

再利用 42千m^3

CO_2排出量※4
18,825t-CO_2（−11.2%）

工事	13,136t-CO_2
工場	4,852t-CO_2
オフィス	837t-CO_2

NOx・SOx排出量※4

20t-NOx	5t-SOx

※2020年度より環境省最新発表の排出係数を使用。※1：主要エネルギー投入量のうち工事施工に伴うもの、※2：主要資材投入量のうち再生砕石、再生As投入量、※3：水資源投入量＝7工場製品製造に伴う投入量。※4 CO_2排出量、NOx・SOx排出量のうち、工事施工に伴うものはサンプリングにより推定。

2 環境ビジョン「THE GREEN VISION」を策定

「環境に配慮した事業活動を推進」することを明記した「中期経営計画2022」では、マテリアリティ「**気候変動への対応**」「**資源循環型社会の推進**」「**汚染予防の徹底**」「**生物多様性の保全**」に関する課題解決に取組む環境ビジョン「THE GREEN VISION」を併せて策定し、2030年を「第1期」のターゲットイヤーとする具体的なロードマップの作成に取組んでいます。

「THE GREEN VISION」

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、
人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

第1期目標：2030年までに達成すべき目標（基準年：2020年度）

TARGET 1 気候変動への対応	TARGET 2 資源循環の推進	TARGET 3 自然環境保全（生物多様性対応）
温室効果ガス（GHG） Scope 1+2 **50%**削減 Scope 3 **20%**削減	建設廃棄物の 最終処分率**1%**未満	施工現場における環境 破壊・被害の発生**0**
温室効果ガスの排出を抑制し、脱・低炭素社会の実現に貢献する	廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め資源循環型社会に貢献する	土壌・水質等の汚染予防を配慮した施工を行い、人と自然の共生に貢献する

マテリアリティ　気候変動への対応

中期経営計画2022「基本方針2：カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する」

「環境に配慮した事業活動を推進」することを明記した「中期経営計画2022」では、「THE GREEN VISION」の「TARGET 1：気候変動への対応」に関する具体的な施策として、「2050年までのカーボンニュートラル（Scope1・2排出量の実質ゼロ）」を最終目標に定め、上記のような基本方針を打ち出しています。政府の「2050年カーボンニュートラル宣言（2020）」や日建連と足並みを揃える形になりますが、「THE GREEN VISION」に先駆けて2021年10月に立ち上げた「脱炭素プロジェクトチーム」が現状の把握と具体的なロードマップの作成に取組んでいます。今後は事業全体における削減量を正確にモニタリングできるシステムを構築し、個別の工事現場や工場及び当社のサプライチェーン全体、あるいは建築物が完成した後の排出量などについても個別に目標を設定し、対策を進めていく予定です。

重大な気候変動をもたらす地球温暖化の進行を食い止めるには、最低でも「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つ」ことが、今や人類にとって喫緊の課題となっていますが、一方で、「ESG投資」が世界で3,000兆円にも及ぶとされる中、脱炭素化に向ける企業努力を「成長の足かせ（コスト）」と考える時代は終焉し、ビジネスチャンスと受け止めて、「新たな成長の種」に繋げようとする動きも広がっています。

建設業では、Scope3のカテゴリー11（建築物の供用を通して排出される量）がGHG排出量の大部分を占めています。

サプライチェーン全体のGHG排出量を削減するためには、自らの排出量の削減を推進する一方で、当社ならではの技術力を活かし、建物のゼロエネルギー（ZEB/ZEH）化や、木質化などを視野に入れた新技術の開発にも注力していく必要があるものと考えています。



人と人とのつながりを大切にする働きがいのある職場づくり

人権尊重と労働三法の遵守を大前提に、社会保険制度等のセーフティネットを整備し、安心して働くことのできる雇用環境を整える一方で、個人の努力が正当に評価される公平公正な人事制度を確立し従業員エンゲージメントの向上を図ります。

1 人権の尊重と働きがいの追求

基本的人権の尊重

マテリアリティ 人権尊重

「2030アジェンダ」の前文(「人間」)には、「我々は、あらゆる形態および側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、全ての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、そのもてる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。」と記されています。当社グループもまた、取引先も含めて、事業活動のあらゆる側面において、基本的人権を尊重し、性別、年齢、障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向等に関するいかなる差別行為も容認しないという姿勢を貫くとともに、各自の多様性を尊重し、もてる能力を存分に発揮できる企業風土の醸成に努めています。

健全な労使関係の構築

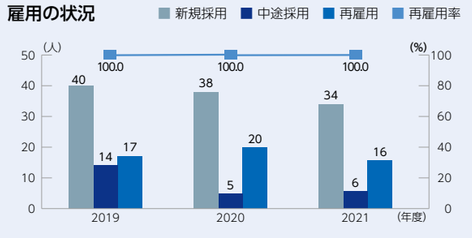
基本的人権に含まれる労働者の基本的権利(労働三権)を尊重し、健全な労使関係の構築に努めています。「雇用の安定」と「労働条件の維持向上」はピーエス三菱の持続可能な発展があってこそ、という価値観を共有しつつ、労使間の対話を重視し、労使懇談会、労使協議会などを通じて建設的な意見交換を行っています。

長時間労働の改善や従業員のメンタルヘルスケアなどの課題についても年間を通じた対話の機会を設け、各支店において毎月「スマート ワーク ミーティング(SWM)」を実施するなど、労使で解決に向けた取組みを行っています。

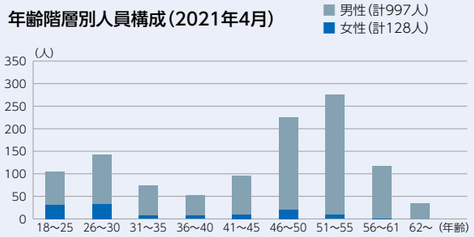
人権教育に関する取組み

三菱グループ各社が人権問題に連携して取り組むことを目的に活動している「三菱人権啓発連絡会」への積極的な参加や、全社員を対象にした「人権研修会」などの実施を通じて、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどのコンプライアンス違反を許さず、差別や偏見のない職場づくりを推進しています。

雇用の状況



年齢階層別人員構成(2021年4月)



定年退職者再雇用状況

区分	2019	2020	2021	総計
定年退職到達者	20	17	20	57
再雇用者数	20	17	20	57
関係会社等含め再雇用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有給休暇取得率(付与日数基準)

	2019	2020	2021
従業員有休付与日数	24,474	27,724	25,810
平均取得日数	9.1	12.1	11.4
取得率(%)	42.4	51.2	51.7
厚生労働省調査数値(建設業)			
平均取得日数	7.7	8.0	9.8
取得率(%)	43.3	44.9	53.2

※働き方改革の一環として、工事休暇、記念日休暇等も含め休暇取得日数の向上に努めます。

働き方改革の推進

マテリアリティ ワークライフバランスの推進

「働き方改革実行委員会」を設置して「働き方改革」を推進

組織横断型の「働き方改革実行委員会」を設置し、「Smart Work 本気で改革!」をキャッチフレーズに、働き方改革に向けた取組みを本格的に進めています。労働組合と協働し、「グループ全体の人財確保・育成・活用の推進」という方針のもと、

1. それぞれの職場に適した「新しい働き方」を追求し続ける。
2. 当社グループで働く人々の生活を守り、一生懸命働く意欲を向上させる。
3. ハラスメントのない、風通しの良い企業風土の確立

を目指しています。

2018年4月よりスタートしたアクションプラン「ステップ1」では、長時間労働の是正や働きがいのある職場づくりを念頭に置き、2019年には「中期経営計画2019」を踏まえたアクションプラン「ステップ2」を策定(下図参照)。2021年8月には、with/afterコロナ時代の「新しい働き方(ニューノーマル)の追求」を加えた新「基本方針」を策定し、これに伴う新たなアクションプラン「ステップ3」を追加するなど、周辺環境の変化や進捗状況に応じた見直しを行いながら、当社グループの明日を拓く“Smart Work”のさらなる進展を図っています。

また、この改革には全従業員の意識改革が不可欠なことから、会社貸与のスマートフォン内の専用アプリケーションにて情報の共有化を図ってきたことで、社内浸透も順調に進んでいます。

「総労働時間の短縮」に向けて～「年間840時間を超過する勤務者をゼロ」に～

2021年度は、年間840時間超の勤務者ゼロを目指しました。結果は全社で総労働時間を超過したのは8名となりました。最終年度の目標である時間外労働時間上限(720時間)を超過勤務者は前年度と比較してほぼ横ばいの傾向にあるものの、今後の目標達成のため引き続き部署内、支店内(SWM)でアイデアを出し合い、時短の取組みを推進しています。

なお、2019年度より「有給休暇5日の取得義務化」となり、これまで対象者全員が達成していますが、ICTの導入など、さらなる効率的な作業体制の構築に取り組み、各作業所における有給休暇・記念休暇等の取得はもとより、土曜閉所・工事休暇の完全取得を積極的に推進しています。



新・人事制度の導入

2022年4月より人事制度を刷新しました。正規従業員の人事制度については2002年の合併以来、法改正や労使協議等に伴う形での改正を続けてきましたが、「中期経営計画2019」にて、将来を見据えた抜本的な制度改革をミッションの一つに掲げ、経営層や労働組合と重要課題を共有し、外部専門家のアドバイスを得ながら、新たな制度設計を進めてきました。「多様なキャリアの整備」「メリハリのある給与」「育成効果・公平性の高い評価」を3本柱とする新・人事制度の導入で、「年齢構成の不均衡」や「同一労働同一賃金」等の現状の諸課題に的確に対応していくとともに、当社のさらなる発展を後押しする重要なドライバーとしての機能を十分に発揮できるよう、説明会や研修を随時開催し、社内理解の促進を図っています。

新・人事制度のコンセプト

1. **多様なキャリアの整備**
   多様なキャリアを整備、会社が期待する役割、長期的キャリア形成
2. **メリハリのある給与**
   メリハリのある評価に基づく給与、優秀者の給与改善、管理監督者水準の適正化
3. **育成効果・公平性の高い評価**
   等級別評価基準開示、評価プロセスの見直し、評価のフィードバック


新評価制度説明会

2 多様な人財の活用と育成

マテリアリティ 多様な人財の活用と育成

技術の伝承や管理職のマネジメント能力の育成という観点から、より均整の取れた年齢構成や職場での適切な要員配置が求められています。また、性別、国籍、障がいの有無や、キャリア、働き方、価値観といった多様性を念頭に、新規及び中途採用の積極的な雇用や定年退職者の再雇用を行っています。

多様性を積極的に活用する企業風土の醸成

▶ 女性活躍推進の取組み

「女性の活躍推進行動計画」を策定し、女性社員の人財確保と、家庭をもつ女性にとって働きやすい職場環境の整備にも力を入れています。また経営層との対談などを実施し、各施策に反映すべく制度改革に取り組んでいます。



▶ 高齢者雇用と障がい者雇用の促進

高齢者雇用については、豊富な知識と経験、技術をもつシニア人財を活かし、ノウハウを次世代に伝承していくため、2021年4月より再雇用制度の刷新を図り「エルダー社員制度」の新名称でより一層の充実と促進を図っています。

また、障がい者雇用についても障がいのある方の働き方を考えながら、法定雇用率の達成継続のため、雇用を促進・維持・継続し、さらなる就労機会の確保を行っていきます。

エルダー社員制度

コンセプト

「シニア社員＝引退」というイメージを払拭し、会社の重要な戦力として、これまでの経験を最大限に活かして活躍していただくとともに、その働きぶりを報酬に還元する。

新制度における改正ポイント

①呼称をエルダー社員とする
②職能的な考え方を基として等級制度を導入する
③現制度の理事に対して、解嘱後にエルダー制度を適用する
④必要に応じて部長等の役職を持続可能な制度とする
⑤年齢に応じて報酬が縮減する仕組みを廃止する
⑥新たに評価制度を導入し、賞与に反映させる

人財の育成に向けて

企業において人は財産であり、企業の将来を支える最も重要な存在と考えています。人財育成のため各階層のスキル養成を図ることを目的とし、中長期的な視野で、事業を取り巻く状況の変化に即した教育プログラムの充実化を目指しています。

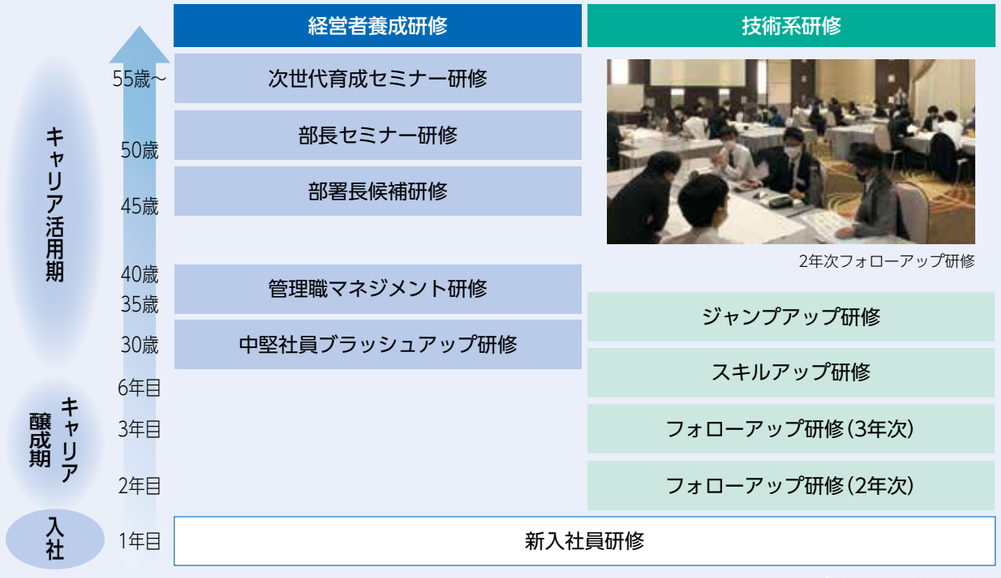
▶2021年度研修について

「中期経営計画2016」以降、新入社員研修の刷新など、同中計の重要項目である「若手育成の強化」に対する取組みと、技術系及びマネジメント系階層別研修への各セグメントの人財育成ニーズの反映や、対象年齢引き下げによる早期のマネジメント意識向上、一般職研修の新設など適宜見直しを図ってきました。

2021年度は、「中期経営計画2019」の人財・組織戦略を踏まえ、中長期にわたる経営基盤強化及びバランスの良い経営力向上の観点から、次世代経営層候補（役員・支店長など）の早期育成を目的とした「経営者養成研修」を、中途採用者へ即戦力としての基礎レベル強化を図るために「中途採用者入社時研修」をそれぞれ新設し実施しました。また、社員の心の健康対策として「メンタルヘルスケア研修」をe-learningにて実施しております。

尚、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期した研修もありますが、2022年度にて2021年度延期分を実施していくこととしています。

教育訓練制度体系図



2年次フォローアップ研修

※フォローアップ研修は事務系社員を含む

建設キャリアアップシステム（CCUS）の推進

技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、いわば「建設技能者の公的な履歴書」を作成するCCUSの普及・推進に取組んでいます。

CCUSは、国土交通省主導のもとに、日本建設業連合会等の建設業界団体が協力して取り進めているシステムです。建設技能者の処遇改善が図られる環境を整備し、ひいては近年減少傾向にある建設業志望者の確保につなげる重要なインフラとして2019年4月から本運用を開始しており、当社もCCUS登録対象作業所を順次拡大するとともに、ピーエス三菱協和会と連携しながら、2次以下の協力会社とその従業員も含めたCCUS登録を推進しています。

事業者・作業者数の登録状況 P12

3 労働安全衛生の確保

マテリアリティ 労働安全の確保

毎年2月に中央安全衛生会議を開催して、「年度安全衛生計画」及び「安全管理重点実施項目」を策定しています。「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する」の基本方針のもと、人命尊重を最優先して従業員一人ひとりの安全の確保と健康の増進を図り、快適な職場環境の整備に努めており、全社員が一致協力して、日々の活動における安全水準の向上と労働災害の防止を図っています。

類似災害防止対策や予防型安全対策の徹底を図り、PDCAサイクルによる継続的な向上を目指して取組んでいますが、現場では、当社の社員のみならず、ともに働く全ての仲間との円滑なコミュニケーションを図り、「指示・依頼・要請」の確実な伝達に努めています。「不備・不足」があれば納得いくまで話し合い、着実に課題を解決していくことで、真に安全で強い建設現場の確立を目指しています。


全国安全担当者会議

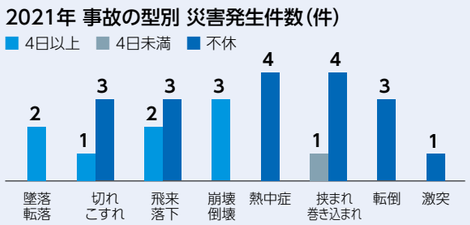
建設業労働安全衛生マネジメントシステム (PSM COHSMS)

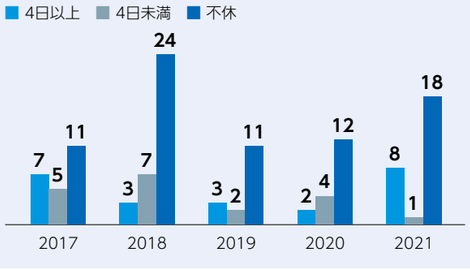
「労働安全衛生マネジメント」の統合システム「PSM COHSMS（ピーエス三菱コスモス）」を全社で運用し、安全衛生管理水準の継続的向上を目指しています。

PSM COHSMSは、当社が自主的に行う労働安全衛生管理活動の基本的事項とそれらの相互関係を定め体系化したものです。安全衛生目標及び重点施策に加え、過去の災害分析に基づき重点管理項目や安全衛生方針をまとめています。協力会社と一体でこのシステムを継続的に運用することにより、安全衛生の確保と快適な職場環境の整備を促進し、安全衛生管理水準のさらなる向上を目指しています。

2021年度の安全成績

2021年の延べ労働時間数は7,060,667時間となりました。建設工事における労働災害は休業4日以上の災害8件（前年2件）、休業4日未満の災害1件（前年4件）、不休災害18件（前年12件）が発生しました。





事故の型別にみると、休業4日以上の災害では崩壊・倒壊災害が3件発生、墜落・転落災害と飛来・落下災害が2件ずつ発生、切れ・こすれ災害が1件発生。休業4日未満の災害では、挟まれ・巻き込まれ災害が1件発生。不休災害では、挟まれ・巻き込まれ災害と熱中症が4件ずつ発生。切れ・こすれ災害と飛来・落下災害と転倒災害が3件ずつ発生。激突災害が1件発生しました。このうち、休業4日以上の飛来・落下災害は誠に残念ながら死亡災害でありました。

また、昨年に引き続き、高温多湿による作業環境下での熱中症の増加が懸念されていましたが、熱中症の発症は4件(前年3件)と同水準で推移しており、新型コロナウイルス感染症対策と両立できているといえます。新型コロナウイルス感染症対策と地球温暖化の影響とみられる夏期の暑熱な作業環境対策の両立は今後も続くと考えられ、継続した管理が必要となります。

昨年の反省に立ち、今後もピーエス三菱コスモスによるPDCAサイクルを確実に回して、さらなる「予防型労働災害の防止対策」を実施し、「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成」という理念を実現すべく、努力してまいります。

2021年度における安全衛生への取組み

▶ 安全衛生教育の実施

建設業の仕事は、数多くの協力会社との連携で成り立っています。ピーエス三菱では災害ゼロを目指す取組みを行っていますが、その達成には協力会社との親密な連携が必要です。当社では「ピーエス三菱協和会」が主体となり、安全ルールの周知徹底を図っています。

その活動の一環として、毎年、協和会経営者に向けた研修会を開催しています。また、安全衛生に関する教育講習を協力会社の社員に向けて開催し、前年度に起きた災害の分析や労働安全衛生法などの法規制等について理解を促す活動も行っています。

特に、部下の健康と安全を確保するうえで重要な役割を担う職長については、協和会と一体となって安全衛生責任者教育や能力向上教育を実施し、労働災害の防止に繋げています。

▶ 安全大会の実施

1993年に当社で発生した重大な労働災害を教訓とし、毎年7月7日を「安全の日」と定め、全社を挙げて安全大会や啓発活動を実施しています。

2021年は新型コロナウイルス感染症対策のために安全大会の大幅な縮小や中止を余儀なくされましたが、安全表彰などの啓発活動を行いました。これら安全への取組みに貢献した優秀工事の表彰などを通じて、安全衛生の大切さを再認識し、安全文化を醸成しています。

▶各事業所・工事作業所における取組み

全国の事業所や工事作業所では、安全に関するポスターやステッカーなどの安全ツールを活用しながら労働災害防止の徹底に努めています。また、作業手順の確認と併せて危険予知活動を促進し、この情報を関係者全員が共有することで、様々なケースで発生する労働災害を未然に防止する活動を実施しています。


年頭パトロール　大阪支店



本社安全大会　森社長挨拶


年頭パトロール　札幌支店


年頭パトロール　名古屋支店



安全衛生基本3原則垂れ幕



安全スローガンポスター・土木



環境安全ニュース



ESG戦略　経営基盤強化の取組み

コーポレート・ガバナンス

ピーエス三菱グループではマネジメント体制をより有効に機能させるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化・充実に取り組み、教育・啓発活動や新たな仕組みづくりにも注力しています。

1 コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

当社グループは企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて2003年10月より運用を開始したリスクマネジメントシステムの展開及びコンプライアンスの徹底に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、ステークホルダーの信頼と期待に応えるため、CSR活動の取組みをグループ全体で推進するとともに、内部統制システムの整備を通じて当社グループに課せられた社会的責任を果たしてまいります。

当社は、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則の趣旨を踏まえ、企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するよう努めていくことを基本方針としています。この基本方針を果たすため当社は、取締役会の活性化、内部監査制度の充実、IR活動の充実等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを継続的に進めていきます。

2 経営の意思決定と業務執行体制

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令や定款に定められた事項や経営にかかわる重要な事項についての意思決定を行うとともに、代表取締役の選定と適正な業務執行の監督を行います。当社では、より迅速な意思決定や監督機能の強化などを実現するために執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確化する一方で、取締役会の経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。2021年6月22日現在における当社の取締役会は9名の取締役(4名の社外取締役を含む)と3名の監査役(常勤)で構成されており、取締役会より14名の執行役員(取締役兼務5名)が選任されています。

また、業務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役並びに本部長で構成する経営会議を設置し、原則月2回、全社及び当社グループ全体の経営にかかわる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の審議を行っています。取締役及び執行役員の報酬決定に関する手続きの客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置しています。加えて、代表取締役あるいは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役及び取締役会の意思決定をサポートしています。

さらに、社長・本部長・執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置して、原則月1回、各本部・支店による業績評価と改善策などの報告をもとに、具体的な施策の一体的実施を協議する他、経営にかかわる戦略・基本方針・その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っています。

監査・監督体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成されており、3名全員が常勤にて監査業務を行っています。監査役は、業務執行部門から独立した社長直属の部署で内部監査部門である経営監査室と連携して、年度内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果及び指摘・提言事項などについて意見交換を行い、業務執行内容の全般にわたって綿密で厳正な監査を行っています。

また、監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っています。監査役監査基準に準拠し、2007年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えています。

独立役員の選任

当社は、独立役員を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を準用しており、社外取締役から3名、社外監査役から1名を独立役員として選任しています。選任された独立役員は、独立した立場から業務全般に係る適切な助言及び監督・監査機能を発揮することで、当社の意思決定を適法・適正に行うことに寄与しています。

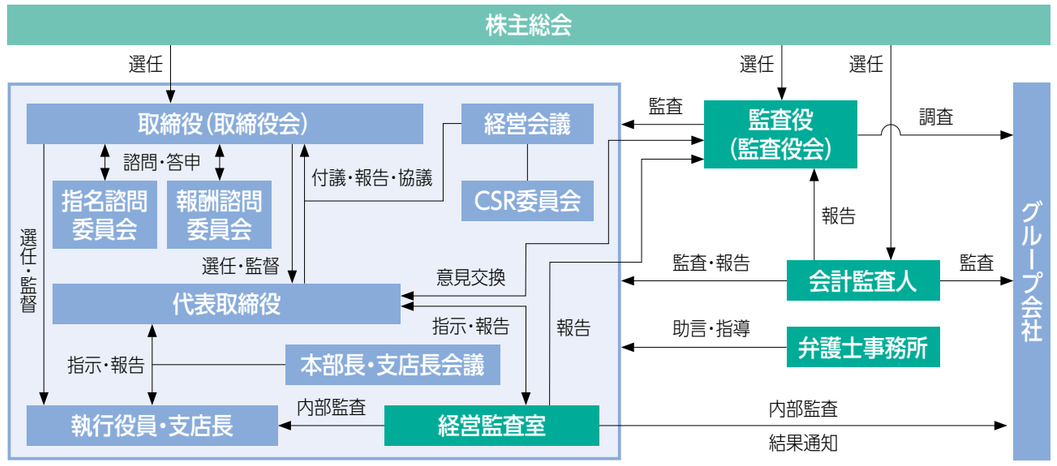


決算説明会

社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
取締役	佐野　裕一	13回中13回	—	経営者としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。
	中野　幸正	13回中13回	—	上場会社の社外取締役及び執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。
	加藤　秀樹	11回中11回	—	上場会社の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。
	保坂美江子	11回中11回	—	弁護士としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。
監査役	朝倉　浩	13回中13回	14回中14回	金融機関出身者としての専門的な見地から発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。
	水嶋　一樹	13回中13回	14回中14回	上場会社の業務執行者としての経験と幅広い見識に基づき発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



3 取締役会の実効性評価

当社は、2月に取締役・監査役全員を対象に取締役会に向けた準備、取締役会における審議、取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、その集計結果に基づいて取締役会にて審議し、評価を行っています。その結果、取締役会の実効性については、概ね確保されていることや、前年の課題改善が確認されています。今後の取組むべき課題としては、取締役トレーニングのさらなる拡充、取締役会での各事業部門報告の充実などが挙げられており、それらを改善していくことを確認しています。

スキルマトリックス

氏名	役位	企業経営	法務・内部統制 財務・会計	グローバル	業界知見※	技術開発・DX	環境・安全 品質
森　拓也	代表取締役 社長執行役員	○		○	○	○	○
蔵本　修	代表取締役 副社長執行役員	○		○	○		
居村　昇	代表取締役 専務執行役員	○	○		○		
三島　康造	取締役 常務執行役員	○			○	○	○
佐々木　晋	取締役 常務執行役員	○	○	○	○		○
佐野　裕一	社外取締役	○		○	○		
中野　幸正	社外取締役	○			○		
加藤　秀樹	社外取締役	○	○		○		
保坂美江子	社外取締役		○	○			
朝倉　浩	社外監査役	○	○	○	○		
水嶋　一樹	社外監査役	○	○		○	○	
小山　靖志	監査役	○	○		○		○

※土木・建築・不動産・関連領域の事業推進のために必要な知見

4 指名・報酬委員会

取締役等の指名・報酬に関する客観性・透明性を高めるべく、取締役等の人事・報酬に関する諮問機関として、社外取締役を主な構成員とする各委員会を設置し、基準や報酬額の妥当性の検証等を行っています。

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員	常勤委員	社内取締役	社外取締役	社外有識者	その他	委員長（議長）
指名委員会に相当する任意の委員会	指名諮問委員会	5名	0名	1名	4名	0名	0名	社内取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬諮問委員会	6名	0名	1名	4名	0名	1名	社内取締役

5 TCFDの提言に基づく情報開示

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づき、自社のサステナビリティについての取組みについて、経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ、分かりやすく、具体的な開示に努めています。

当社では地球環境保全への貢献を経営理念にも掲げ、新たに策定した「THE GREEN VISION（p42）」のもと、「気候変動への対応」を3本柱の一つとし、2030年をターゲットイヤーとする温室効果ガスの削減目標等を定めています。「国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき」という「補充原則3-1③」後段の「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」については、全社横断組織である「脱炭素プロジェクトチーム」を設け、各シナリオ分析や戦略、ガバナンス・リスク管理体制の検討を行っている段階です。

※詳細な内容については「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。
https://www.psmic.co.jp/about/company/pdf/houkoku.pdf

6 内部統制の充実

「内部統制システム構築の基本方針」では「社会との調和」「法令の遵守」「企業会計の透明化」を行動指針とし、取締役、執行役員及び全ての従業員がこの「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新なる企業風土を築くこととしています。

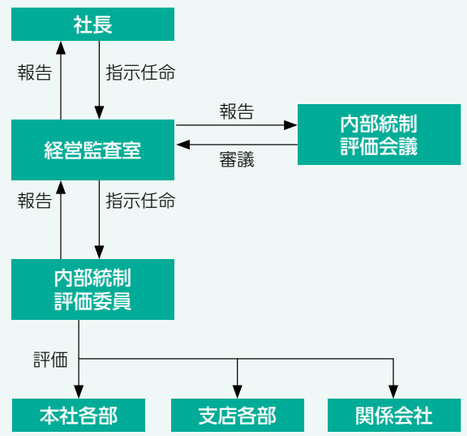
内部監査部門が内部統制の整備・運用面について評価し、「金融商品取引法財務報告内部統制評価会議」にて不備等の有無を確認したうえで、社長及び監査役に報告し、監査法人による内部統制の監査証明を受けています。


内部監査実施状況

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を構築
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築
6. 監査役の職務の執行のための必要な体制を構築

財務報告に係る内部統制評価の実施体制



ESG戦略 経営基盤強化の取組み

コンプライアンス・リスクマネジメント



経営方針や私たちを取り巻く社会環境の変化とともに多様化するリスクに対応すべく、企業活動全般で、様々なステークホルダーの皆様の意見を反映できるような体制の充実を図りながらリスクマネジメント体制の強化に努めています。

1 リスクマネジメント体制の強化に向けて

CSRの取組みが本格化した2007年度より、当社ではトップマネジメントが「コンプライアンスは全てに優先する」との強いメッセージを常に発信し続け、一切の不正・違法行為を許さず、潜在化も許さないという信念で「コンプライアンスの徹底」に努めています。

コンプライアンスをはじめとする様々なビジネスリスクについて、発生確率と被害規模から総合的に判断してリスク管理台帳を作成し、優先的に取組むべきリスクを選定して優先順位（リスクランク）を決定し、社内イントラネットを通して、経営のトップから最前線の現場までが閲覧できるようにすることで、一括管理されたリスクの共有化を図っています。

選定したリスクについてはPDCAサイクルを通じ、年度末ごとに、新たに見つかった課題等の検討とともに再評価してリスク対策を更新します。リスクの選定・評価については、社内横断型で各拠点・部署から選出された社員「CSRサポーター」が加わり、28の評価対象項目について、「CSR活動推進評価表（上・下期）」にまとめ社内公開しています。

また、2021年度は、期中に発生したコンプライアンス違反や施工不具合事象に対し、原因究明と対策の策定を実施し、新たな取組みを行う体制を整備しました。

リスクマネジメント体制



2 2021年度における主な取組み

内部通報制度の整備

社員のコンプライアンス違反は、重大な経営リスクとなることから、内部通報制度を通じて潜在するリスクの早期発見と、適切な対処に努めています。「CSRなんでも相談室運用規程」を策定して相談者・通報者の「守秘義務」と「通報者保護」を明確に規定したうえで、2007年より、イントラネット上に「CSRなんでも相談室」を設置。社外通報窓口として弁護士事務所にも「相談室」を設け、さらに監査役にも通報できるように体制整備をしています。2009年度より「間口」を広げて、当社グループに勤務する全ての従業員が利用できるように規程を改定しています。すでに95%以上の認知度はありますが、100%には達しておらず、100%になるよう周知に取り組んでいます。

2021年度における通報・相談件数は4件でした。通報・相談事案について、就業規則等の社内規程に抵触する行為が判明したものもあり、行為内容を確認の上、適切に対応しました。その他は事案によって注意喚起を行うなど、それぞれ真摯に対応を行っています。

内部通報制度に関する通報件数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
11件	3件	6件	4件

改正公益通報者保護法への対応

2022年6月に施行された「改正公益通報者保護法」に対応するため、「CSRなんでも相談室運用規程」を改訂し、通報者保護の徹底を図るよう、従事者として通報者の守秘義務の徹底がさらに強化され「正当な理由」なく漏らした場合は懲戒処分もあり得る等定めたことを周知するなど、通報に対して今まで以上に真摯に対応するよう見直し、整備しました。

情報セキュリティの強化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度も引き続き在宅勤務が推奨され、社内ネットワークに接続して業務を行うケースが増えたことから、個人情報漏洩リスクや情報セキュリティ対策の強化を進めました。

当社の「情報セキュリティ管理基本規程」では、「情報資産を重要な経営資源の一つと位置づけ、全社共通の資産として万全な保全、共有化によってその価値を高め、事業活動に有効かつ効率的に活用する」としており、「情報セキュリティ運用ガイドライン」に沿ってその具体化を進め、当社グループネットワークにおける情報セキュリティの確保と、インターネットや専用回線を通じたネットワーク網に接続するIT機器全般の標準化・運用・管理・保守の徹底を図りました。

また、オフィスセキュリティ対策（工事作業所の情報漏洩防止策）として、関係会社も含めたセキュリティ管理体制の構築や事務所入退室の管理から、パソコンに保存する個人情報などの重要データのアクセス用パスワードの設定と定期的な変更、重要文書および記憶媒体などの保管・廃棄などに関するルールの遵守や不審メールへの注意喚起に至るまで、徹底したセキュリティ対策の強化に努めました。

BCP（事業継続計画）

「災害時の基礎的事業継続力」の認定について、本社と東京土木支店および東京建築支店では国土交通省関東地方整備局より認定を受け、大阪支店でも国土交通省近畿地方整備局より認定を受けています。今後の有事の際には同整備局の復旧要請などに速やかに対応していく予定ですが、BCPの訓練計画に則り、2022年3月22日、本社にて役員に対する訓練を実施し、防災意識の向上と、非常災害発生時において迅速な対応を図る取組みを行いました。

また、当社では気象庁の地震速報と連動したシステムを導入しており、国内で震度6以上の地震が発生した場合は、メール発信にて、速やかに全従業員及びその家族の安否確認が可能です。2021年度は6月30日、9月18日、12月13日、2022年2月14日に、約1,360名を対象に安否確認訓練を実施しました。

また、当社における災害発生対応の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、「首都直下地震発生における事業継続のための計画（PSM-BCP）」として、2006年12月に制定されていましたが、現在は地震以外の多様な災害（新型コロナウイルス感染症、台風、降雨等）が発生しており、当社における非常災害発生時の事業継続計画についても地震以外の災害を含めたものが求められる状況となってきたことから、2021年11月に事業継続計画書の大幅な見直しを行っています。



Web会議システムにて事務局と各班が連携し、訓練状況を把握

公正な競争・取引の実践

サプライチェーン管理体制を整備し、下記のような方針を定めて、公平・公正な競争・取引の実践に努めています。

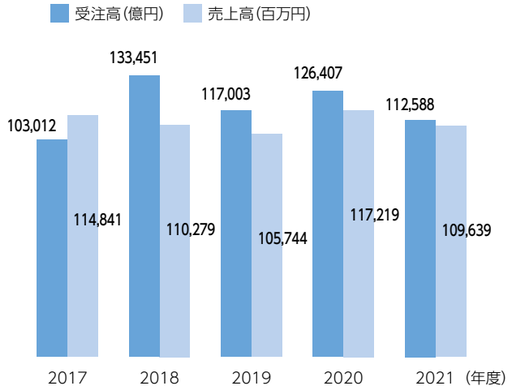
1. 市場性が高い物品については、原則として3社以上の競争見積を行い、そのうちの1社を厳正な審査のうえ選定する。
2. 市場性が低い物品、又は市場性は高いが競争見積を行うことが適当でない物品については単独見積も可とするが、見積内容を詳細に検討する。繰り返し購買する物品については、危険分散に特に留意する。
3. 購買責任者および購買分任者は、積極的に新規取引先の開拓に努めるとともに、常に取引先の内容を把握し、不良取引先の排除に努める。

反社会的勢力の排除に向けた取組み

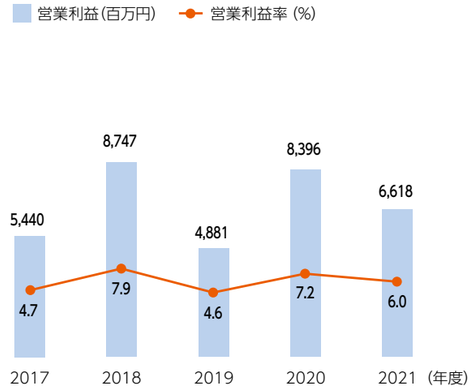
反社会的勢力の排除に向け、毅然とした態度で臨むことを行動指針に明記したうえ、①本社総務部を全社的な統括部署とし、不当要求には各支店の管理部門が対応、②必要に応じ、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などとの連携を図り対応、③反社会的勢力に関する情報を所轄警察署などから収集し、本社総務部にて全社的な情報を集約、④「特殊暴力防止対応マニュアル（2019年6月に策定）」をイントラネットに掲示し、全役職員に周知、⑤各支店管理部を中心に反社会的勢力への対応に関する教材等を用いた講習会や研修を実施、⑥協力会社工事請負契約約款に「反社会的勢力の排除」条項を明記、などの対策を行っています。

財務・非財務ハイライト

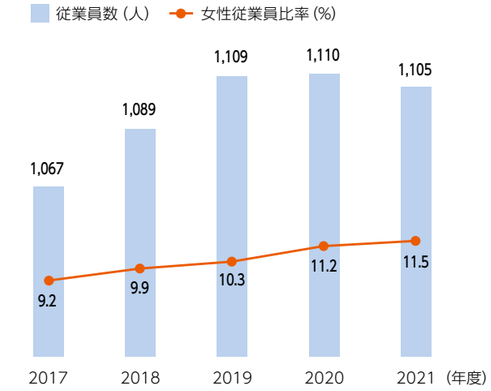
受注高／売上高



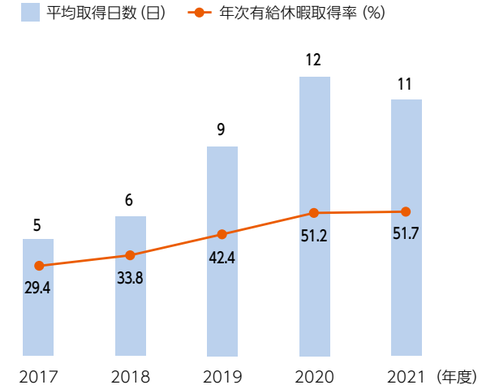
営業利益／営業利益率



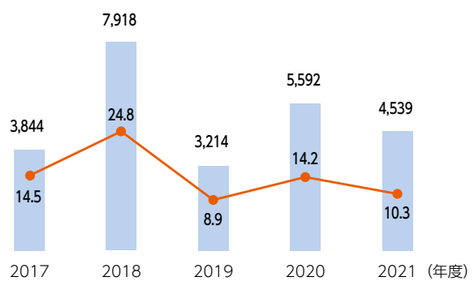
従業員数／女性従業員比率



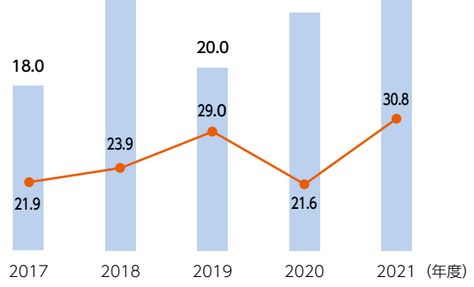
年次有給休暇取得率／平均取得日数



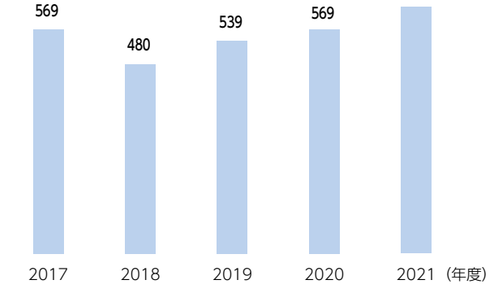
当期純利益／ROE



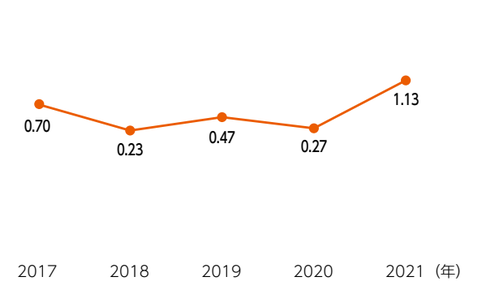
1株当たり配当金／配当性向



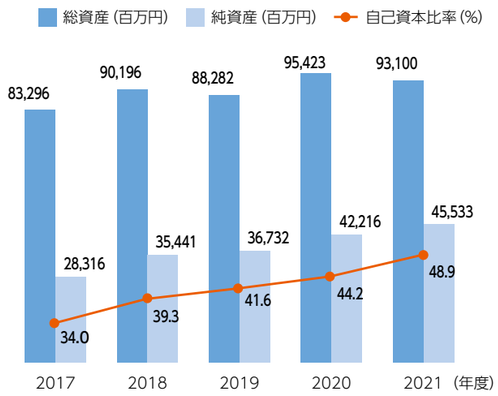
研究開発費



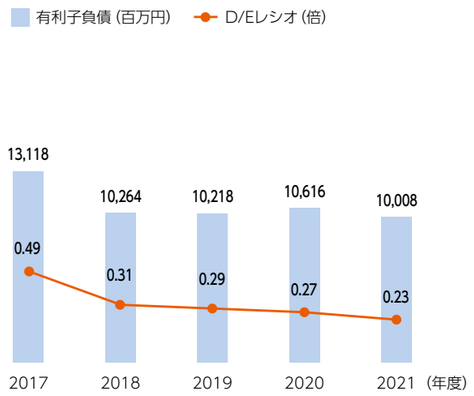
建設現場の安全成績



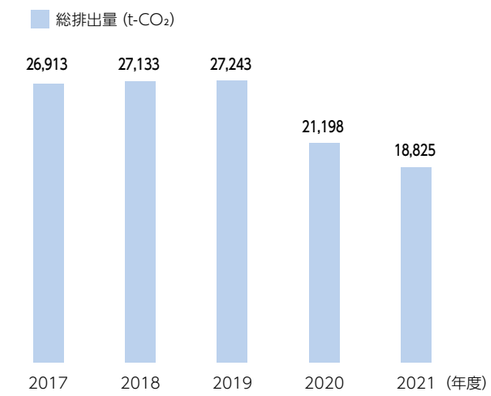
総資産／純資産



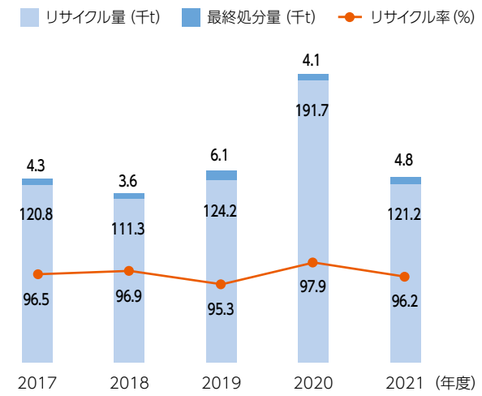
有利子負債／D/Eレシオ



CO_2排出量



建設廃棄物の発生量／最終処分量



10年間の主な財務データ

単位：百万円

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業績	受　注　高	107,737	102,312	98,488	115,670	103,013	103,012	133,451	117,003	126,407	112,588
	売　上　高	91,351	104,311	104,906	96,066	96,715	114,841	110,279	105,744	117,219	109,639
	営業利益	233	1,704	2,607	2,891	3,687	5,440	8,747	4,881	8,396	6,618
	営業利益率（%）	0.3	1.6	2.5	3.0	3.8	4.7	7.9	4.6	7.2	6.0
	経常利益	152	1,579	2,222	2,799	3,454	5,347	8,789	4,897	8,422	6,647
	親会社に帰属する当期純利益	△244	1,296	1,677	1,817	2,653	3,844	7,918	3,214	5,592	4,539
	研究開発費	481	495	494	506	490	569	480	539	569	625
	設備投資額	750	664	557	809	897	717	2,375	1,169	1,227	1,609
財政状態	純　資　産	17,865	18,332	21,450	22,544	24,722	28,316	35,441	36,732	42,216	45,533
	総　資　産	65,015	70,444	73,946	69,000	77,306	83,296	90,196	88,282	95,423	93,100
	有利子負債	7,050	10,429	13,372	10,070	11,468	13,118	10,264	10,218	10,616	10,008
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	3,828	△3,258	△2,181	5,604	4,248	△3,049	7,170	4,630	△3,684	2,599
	投資活動によるキャッシュフロー	△448	△310	△569	△666	△811	△535	△1,030	△2,016	△675	△1,150
	財務活動によるキャッシュフロー	△2,206	3,163	2,131	△3,354	13	977	△3,774	△1,932	△664	△1,970
1株当たりの情報	1株当たり当期純利益（円）	△5.77	28.72	35.4	38.34	56.41	82.15	169.17	68.99	120.18	97.26
	1株当たり純資産（円）	402.61	386.76	452.54	475.64	528.29	605.08	757.02	790.97	906.36	974.37
	1株当たり配当金（円）	普通 2.5 A種 5.0	4.0	6.0	8.0	12.0	18.0	32.0	20.0	26.0	30.0
経営指標	ROE（%）	—	7.2	8.3	8.3	11.2	14.5	24.8	8.9	14.2	10.3
	自己資本比率（%）	27.5	26.0	29.0	32.7	32.0	34.0	39.3	41.6	44.2	48.9
	D/Eレシオ（倍）	0.43	0.59	0.66	0.47	0.49	0.49	0.31	0.29	0.27	0.23
	連結従業員数（人）	1,499	1,487	1,495	1,495	1,672	1,725	1,700	1,709	1,701	1,684
	単体従業員数（人）	1,056	1,040	1,034	1,028	1,048	1,067	1,089	1,109	1,110	1,105

会社情報(2022年3月31日現在)

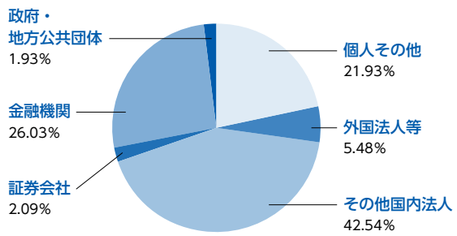
会社概要

商　　号	株式会社ピーエス三菱 (P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.)
設　　立	1952年（昭和27年）3月1日
資 本 金	42億1,850万円
本　　社	東京都中央区晴海二丁目5番24 晴海センタービル3階
代 表 者	代表取締役社長執行役員　森 拓也
従業員数	単体：1,105名　連結：1,684名
建設業許可	国土交通大臣特定建設業（特-4）第1271号

株式情報

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式総数	47,486,029株
株主数	12,824名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	1871
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別分布状況



大株主（上位10名）

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱マテリアル株式会社	15,860	33.46
みずほ信託銀行株式会社、退職給付信託、太平洋セメント口、再信託受託者、株式会社日本カストディ銀行	4,491	9.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,158	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,091	6.52
住友電気工業株式会社	1,834	3.87
岡山県	839	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75949口)	665	1.40
RE FUND 107-CLIENT AC(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	505	1.06
三菱地所株式会社	496	1.04
ピーエス三菱取引先持株会	461	0.97

(注) 三菱マテリアル株式会社は、UBE株式会社(旧宇部興産株式会社)とセメント事業等を統合することに伴い、三菱マテリアル株式会社が保有する当社株式の全部を、2022年4月1日付で統合会社であるUBE三菱セメント株式会社に承継しております。

編集方針

非財務情報を主とする「CSRレポート」から、統合思考に基づく「統合報告書」へ

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念に掲げる当社では、2022年度より、社会との調和のとれた企業活動を通じて持続可能な成長を目指すサステナビリティ経営を基本とすることとし、4月には「サステナビリティ推進室」を新設しました。これに伴い本レポートも非財務活動の報告を主とする「CSRレポート」から、統合思考に基づく「統合報告書」へと内容を改編しております。

サステナビリティ経営を前提とする「中期経営計画2022」が4月にスタートしたことから、今年度の統合報告書では「中期経営計画2019」における活動全般を振返るとともに、その活動結果を踏まえて策定された「中期経営計画2022」の紹介も併せて行うことで、サステナビリティ経営を前提とする当社グループにおける今後の方針・方向性について掲載しています。

皆様のご理解を深めていただけますよう、今後とも、より分かり易く、透明性の高いレポートづくりに努めてまいります。

対象組織

株式会社ピーエス三菱および連結子会社・持分法適用会社の計10社(2022年3月31日現在)を「ピーエス三菱グループ」とし、国内における事業活動についてのみ報告しています。

対象期間

2021年度(2021年4月1日より2022年3月31日まで)を原則としていますが、最新の状況をご報告するため、2022年度に関連する情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
IIRC「国際統合報告フレームワーク」
「SDG Compass(GRI・UNGC・WBCSD)」

将来予測記述に関する注意事項

当報告書には、制作時点における当社および当社グループの情報に基づく将来予測の見通しや計画などが含まれていますが、業績に関する受注や施工には一定のリスクや不確実性があり、その達成を約束する趣旨のものではありません。したがいまして、実際の成果や業績などは、当報告書の記載とは異なる可能性があります。

発行日

2022年11月30日
次回発行は2023年9月を予定しています。

国内ネットワーク

●**株式会社ピーエス三菱 本社**
東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル3F
〒104-8215　TEL: 03-6385-9111(代)

国内事業所

●**札幌支店**
北海道札幌市北区北10条西2-13-2
ダイヤコンサルタントビル5F
〒001-0010　TEL: 011-717-2133(代)

●**東北支店**
宮城県仙台市青葉区一番町1-8-1 HF仙台一番町ビル3,4F
〒980-0811　TEL: 022-223-8121(代)

●**東京土木支店**
東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル2F
〒104-8572　TEL: 03-6385-9511(代)

●**東京建築支店**
東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル2F
〒104-8572　TEL: 03-6385-9611(代)

●**名古屋支店**
愛知県名古屋市中区丸の内1-17-19
キリックス丸の内ビル6F
〒460-0002　TEL: 052-221-8486(代)

●**大阪支店**
大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 27F
〒530-6027　TEL: 06-6881-1170(代)

●**広島支店**
広島県広島市中区幟町13番15号 新広島ビルディング11F
〒730-0016　TEL: 082-223-5092(代)

●**九州支店**
福岡県福岡市中央区長浜2-4-1 東芝福岡ビル15F
〒810-0072　TEL: 092-739-7001(代)

工場

●**七尾工場**
石川県七尾市矢田新町ホ部59
〒926-0015　TEL: 0767-53-5577(代)

●**久留米工場**
福岡県久留米市荒木町白口1200
〒830-0062　TEL: 0942-26-2121(代)

技術開発

●**技術研究所**
神奈川県小田原市南鴨宮2-1-67
〒250-0875　TEL: 0465-46-2780(代)

関係会社

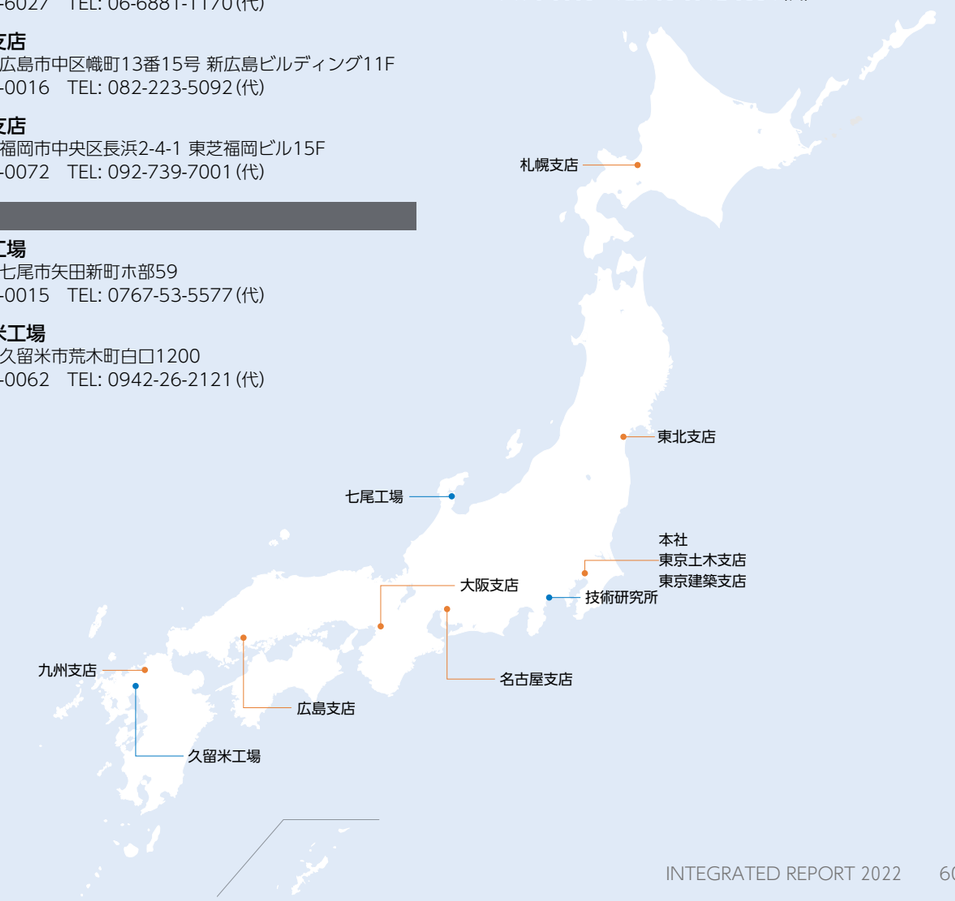
●**株式会社ピーエスケー**
東京都中央区日本橋本町3-8-5 日本橋本町三丁目ビル7F
〒103-0023　TEL: 03-5643-5651(代)

●**ピー・エス・コンクリート株式会社**
東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル7F
〒102-0073　TEL: 03-6385-9025(代)

●**株式会社ニューテック康和**
東京都北区東田端2-1-3　天宮ビル5F
〒114-0013　TEL: 03-5692-4825(代)

●**菱建商事株式会社**
東京都北区東田端2-1-3　天宮ビル3F
〒114-0013　TEL: 03-6386-3101(代)

●**菱建基礎株式会社**
東京都豊島区南大塚2-37-5 ONEST南大塚ビル7F
〒170-0005　TEL: 03-6912-6334(代)



株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

株式会社ピーエス三菱
〒104-8215 東京都中央区晴海 2-5-24　晴海センタービル 3F
TEL.03-6385-9111　FAX.03-3536-6927
http://www.psmic.co.jp/

お問い合わせ先
管理本部 CSR 推進室
〒104-8215 東京都中央区晴海 2-5-24　晴海センタービル 3F
TEL.03-6385-8002　FAX.03-3536-6927
E-mail:webmaster@psmic.co.jp

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C016261

VEGETABLE OIL INK

VOC FREE T&K